



第125期 報告書

2023.4.1 - 2024.3.31

スチール! & アイデア!
ヨドコウ

YODOKO REPORT

YODOGAWA STEEL WORKS

Steel sheet / Building material / Exterior / Roll / Grating

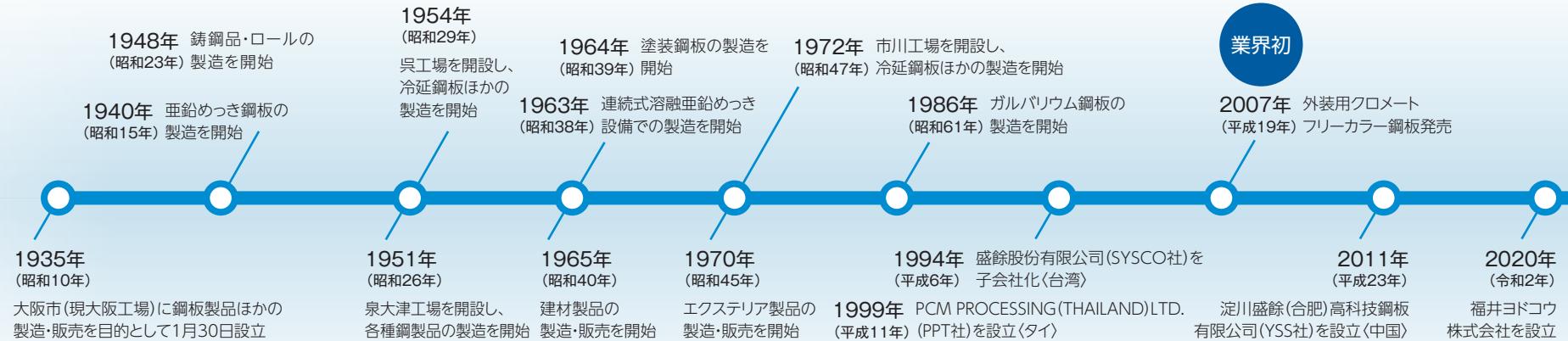
淀川製鋼グループ長期ビジョン





代表取締役社長

二田 哲



価値創造に向けた「挑戦」の歴史

淀川製鋼グループ 企業理念

CORPORATE PHILOSOPHY

基本理念

新しい個性を持った価値の創造

淀川製鋼グループは、表面処理鋼板事業を主体として「新しい個性を持った価値の創造」をグループの基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指します。

経営理念

顧客と株主から信頼され、期待される機能を創造します。広く社会から必要とされるベストメーカーを目指します。社員一人ひとりの個性をもって充実し、変革に挑戦し、成長します。社会・自然環境と調和し、共生に努めます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループを取り巻く環境は、海外は米国の堅調な景気動向や世界的なインフレ率の低下などから回復が期待されておりますが、ウクライナ情勢およびパレスチナ情勢の長期化の影響や中国での長引く不動産不況などへの懸念から引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。

日本国内も、賃金水準の上昇による需要の回復への期待もありますが、物価上昇の動きは続くことが予想されるとともに、日銀の金融政策の動向を注視する必要もあり、また前述の世界的リスク要因からの影響を強く受けることも想定されます。

鉄鋼市場は、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料と資源・エネルギーコストの高止まりが続く中、ロシア・ウクライナ情勢や台湾有事への懸念などの地政学リスクも加わり、当面は需

給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

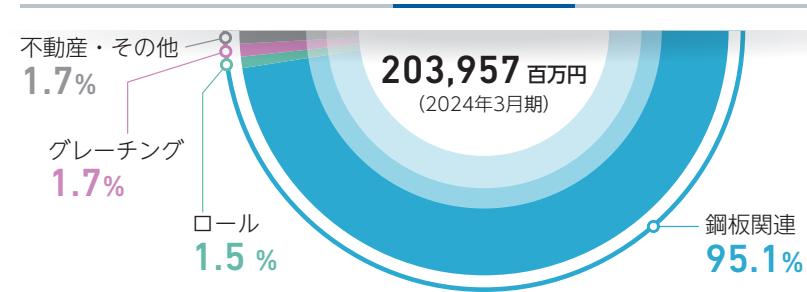
当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「淀川製鋼グループ中期経営計画2025」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

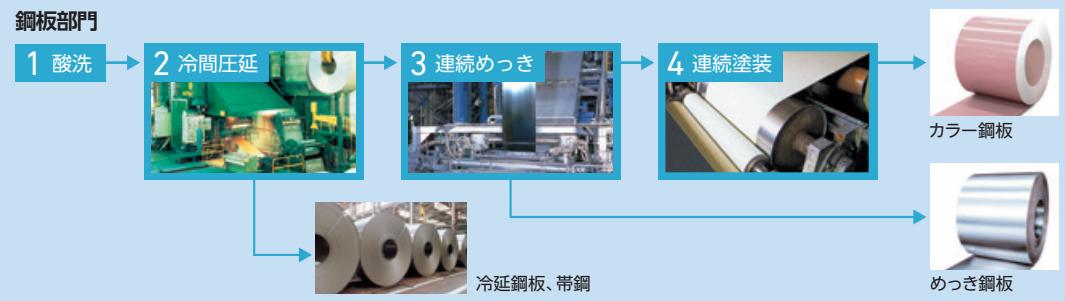
今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

「安全」「安心」「環境」「景観」を事業キーワードに
それぞれの分野で特徴ある商品を開発・提供しています

セグメント別売上高



高炉メーカーの事業領域



鋼板関連事業

お客様のニーズに
最適な商品でお応えします

長年培ってきた技術から生まれる高品質鋼板は、建築分野をはじめ家電製品・住宅設備機器などさまざまな産業分野で使用されています。商品の高機能化・高付加価値化、環境対応商品の開発など、時代とお客様のニーズに最適な商品でお応えしています。

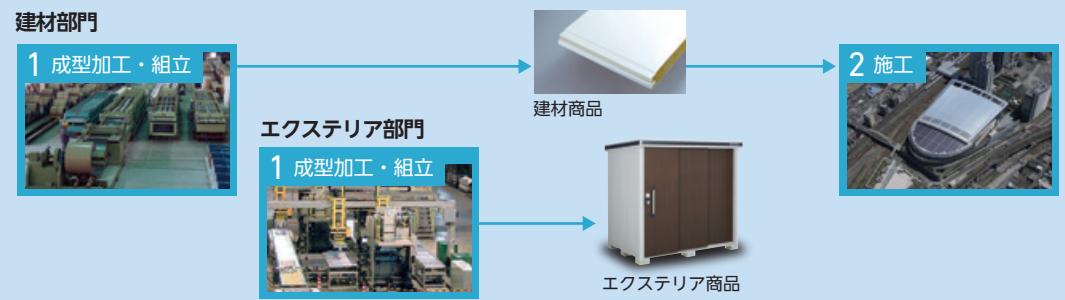


家電製品向け採用例



内装建材向け採用例

鋼板部門



建材・
エクステリア
部門

私たちの暮らしや社会に息づく、
建材・エクステリア商品

鋼板から一貫生産される成型加工技術と全国を網羅する販売・サービス網で、鋼板製建材商品・エクステリア商品のパイオニアとして、長年培ったノウハウから生まれるさまざまな商品を提供しています。



「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例



「ヨドガレージラヴィージュⅢ」採用例

ロール事業

さまざまな産業分野で活躍するロール

世界最大級の大型遠心鋳造設備から生まれる鉄鋼用ロールをはじめ、製紙分野ではロールに加え周辺機械設備まで対応する国内有数のメーカーです。



グレーチング事業

安全・安心な環境づくりを支える
ヨドグレーチング

暮らしの安全・安心、道路や公園などのインフラの整備に不可欠なグレーチング。当社は「環境に優しく」「人に優しい」「安全」をキーワードに、私たちの生活に視点を置いた商品を提供しています。



不動産・その他事業

不動産事業では、自社ビルのテナント事業や駐車場の経営、所有する不動産の管理や有効活用を行っています。

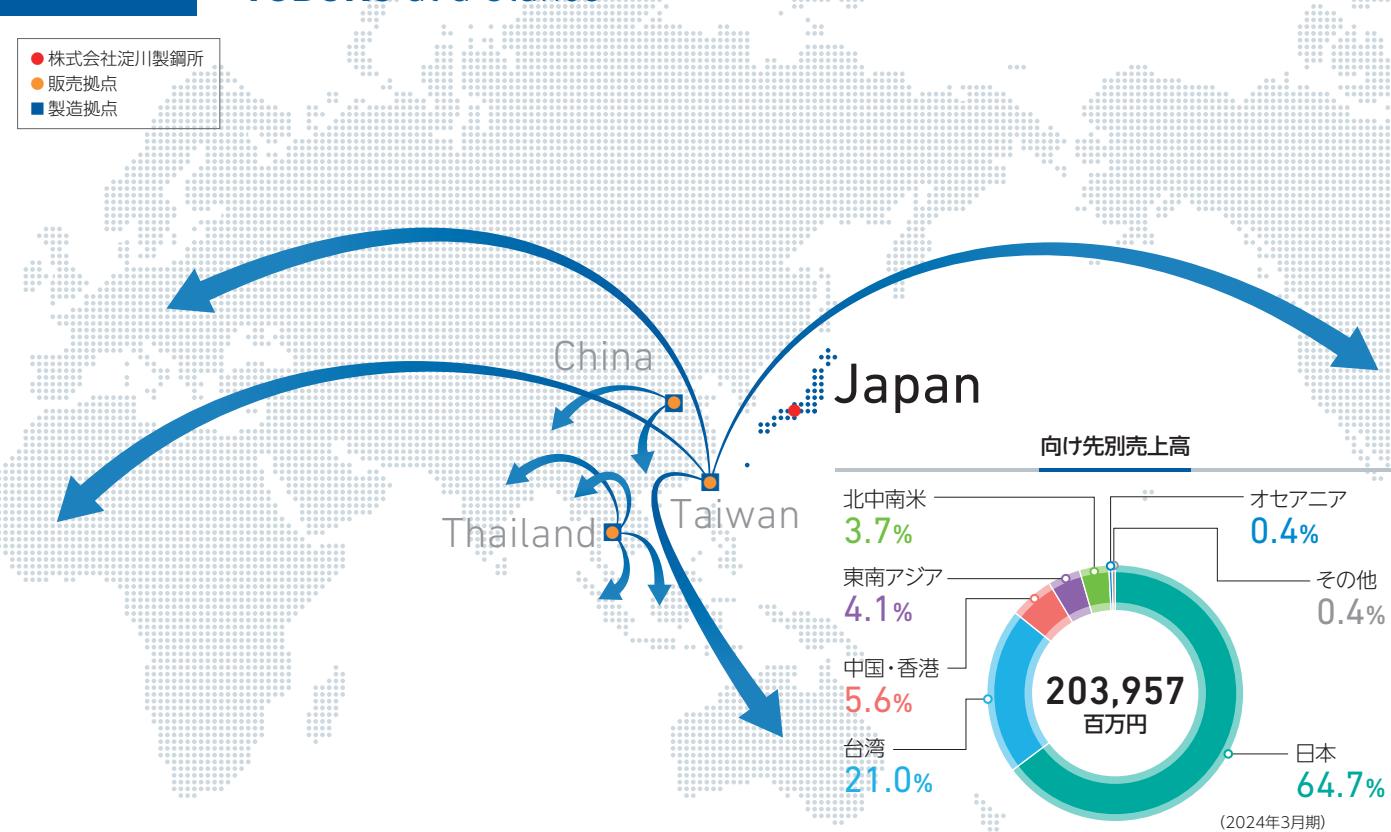


機動力を発揮する生産・販売体制

ヨドコウとは？

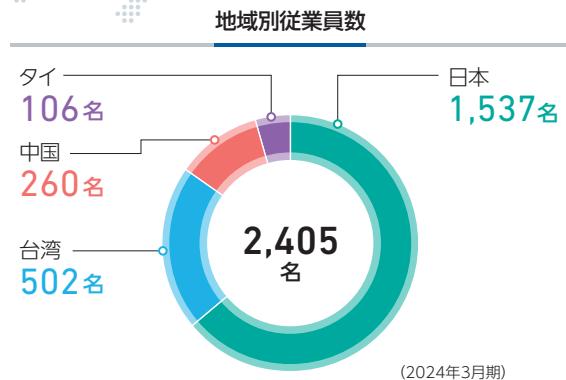
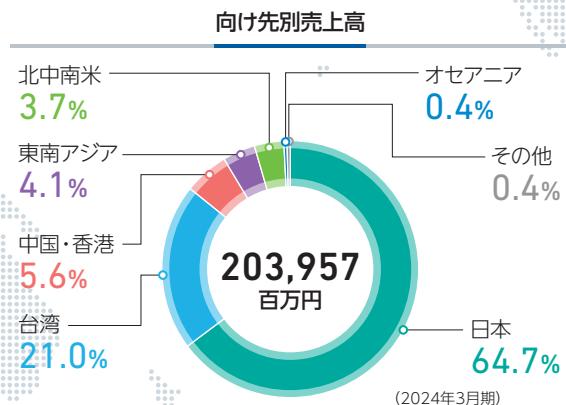
YODOKO at a Glance

- 株式会社淀川製鋼所
- 販売拠点
- 製造拠点



同業他社に先駆け、
アジアにバランス良く展開した
拠点をベースに、世界各地に
高品質な表面処理鋼板を供給

Japan



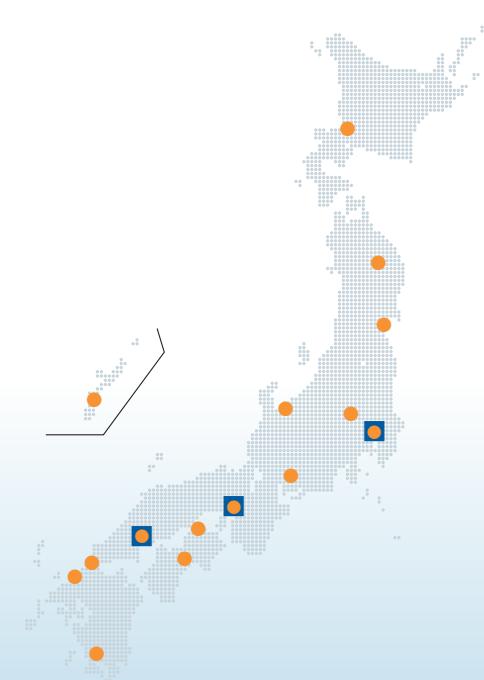
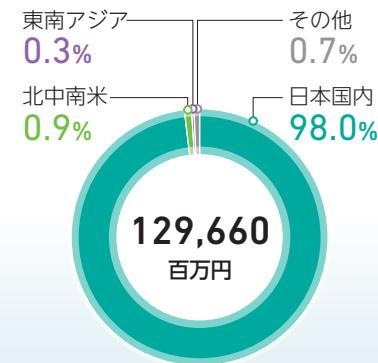
Japan

株式会社淀川製鋼所



日本国内にバランス良く配置された
製造拠点と顧客・地域密着営業を
実現するための15ヶ所の営業拠点網

向け先別売上高



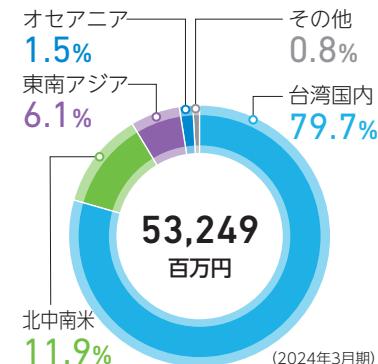
Taiwan

台湾SYSCO社



台湾SYSCO社は、
台湾証券市場で上場するとともに
台湾国内で強いブランド力を確立するなど、
現地に根ざした経営を推進

向け先別売上高



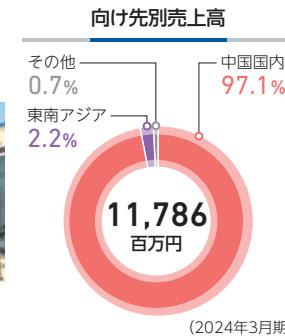
China

中国YSS社



Thailand

タイPPT社



価値創造のプロセス YODOKO at a Glance

「安全」「安心」「環境」「景観」の価値創造を通して、 持続的発展に貢献し、企業としての成長を目指します

当社グループは企業理念に基づく機動力を活かした経営を追求するとともに、
グループの総合力を発揮することで、持続的な成長を実現していきます。

社会課題

- 人口減少・少子高齢化
- 資源の枯渇
- 防災・減災
- 持続可能な社会の実現
- ニーズの多様化・高度化
- 企業統合・再編(鉄鋼業)
- 保護主義の台頭
- グローバル化加速・競争激化

基本理念 詳細は P.03-06
新しい個性を持った価値の創造

淀川製鋼グループの強み 機動力

| | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 1 営業 国内外に張り巡らせた地域密着型の営業体制 | 2 技術 顧客のニーズにきめ細かく応える技術力 |
| 3 調達 独立系という特徴を活かした柔軟な調達 | 4 生産 国内外にバランス良く配置した生産拠点 |

事業内容

| | |
|---------------------|----------|
| 鋼板関連事業 | ロール事業 |
| 鋼板部門 建材・エクステリア部門 | グレーチング事業 |
| 不動産・その他事業 | |

長期ビジョン
桜(SAKURA) 100

目指す姿
 さまざまな環境の変化に順応するたおやかな姿
 新しい事業領域に挑戦し花を咲かせる姿
 グローバルに愛され永く花を咲かせる姿



2017年3月に策定しました当社グループの長期ビジョン「桜(SAKURA) 100」の、グループ各社へのより深い浸透ならびにステークホルダーの皆様へのご理解を深めることを目的として、ロゴマークを作成しました。

淀川製鋼グループ 中期経営計画2025

基本方針 詳細は P.17-18
強みである機動力とグループ力を最大発揮
 長期ビジョンに向けた礎づくりに重点

基本戦略
収益構造の更なる強靱化

- 成長のための既存ビジネスの拡大
- ものづくり力の底上げ

新しい分野への挑戦

- 既存事業を基盤とした新分野の開拓

持続可能な経営基盤の構築

- 将来を見据えた積極的投資と資本効率向上
- 次世代を担う人材の育成と組織力強化
- 全てのステークホルダーとの共生

事業を通じた価値創造



持続可能な開発目標(SDGs)
 150を超える加盟国首脳に参加のもと、2015年9月、国連本部において行動計画として17の目標・169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げられました。
 当社グループは、これらの内容も踏まえ、事業を通じた価値創造により貢献してまいります。





株主・投資家

- 持続的な成長を実現することによる企業価値の増大
- 安定した株主還元継続



お客様・取引先

- 顧客・社会ニーズを起点とした安全・安心な製品、サービスの提供
- 80年を超える伝統を基盤とした取引先との信頼関係の構築



従業員

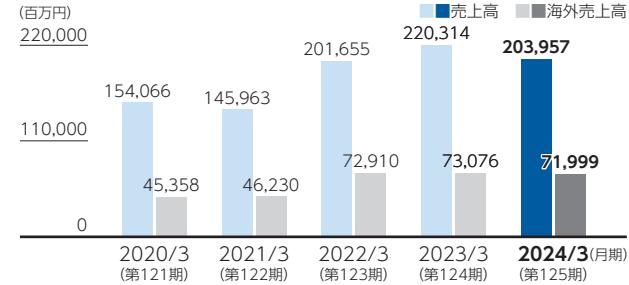
- 安全・安心で働きやすい労働環境の提供
- 変革に挑戦し、成長する個性を持った人材育成



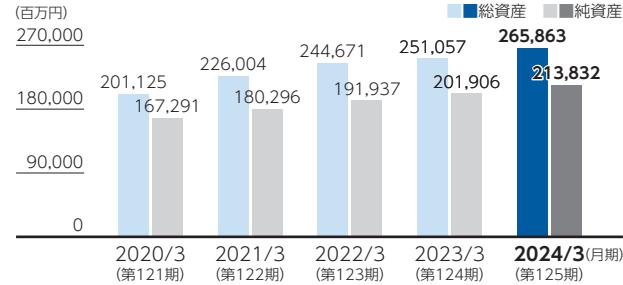
社会・自然

- 環境に配慮した製品供給による環境負荷低減への貢献
- 景観に優れた製品供給を通じた社会インフラ整備への貢献

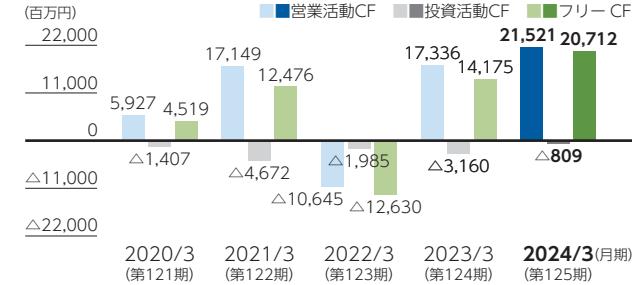
売上高・海外売上高(連結)



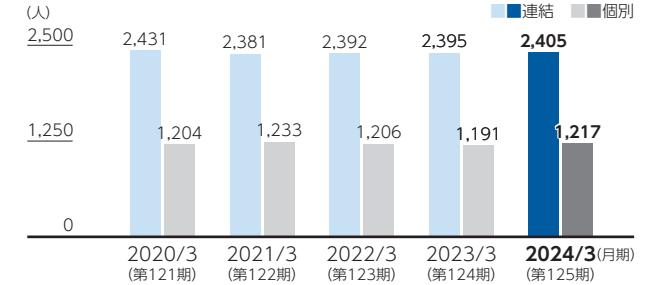
総資産・純資産(連結)



営業活動CF・投資活動CF・フリーCF(連結)



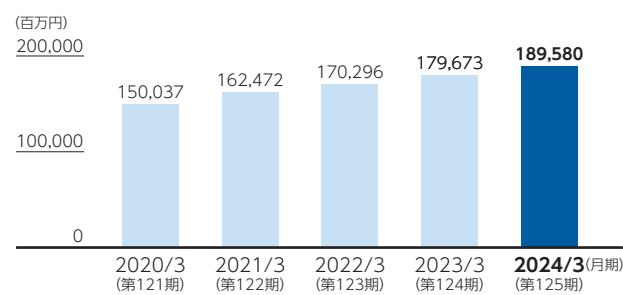
従業員数(連結・個別)



営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



自己資本(連結)



設備投資額・減価償却費(連結)

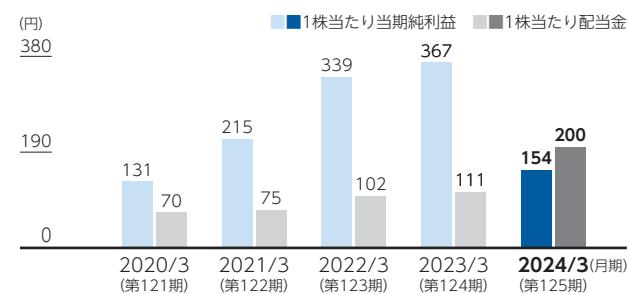


育児休業制度利用者数・月平均残業時間*(個別)

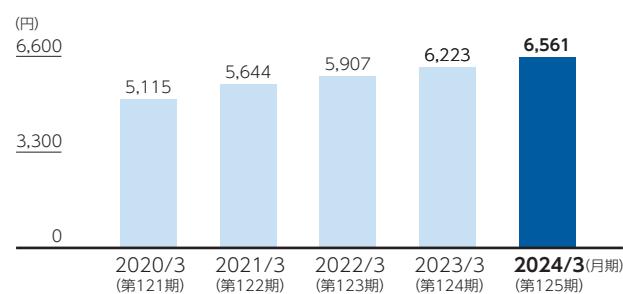


* 一般社員のみ

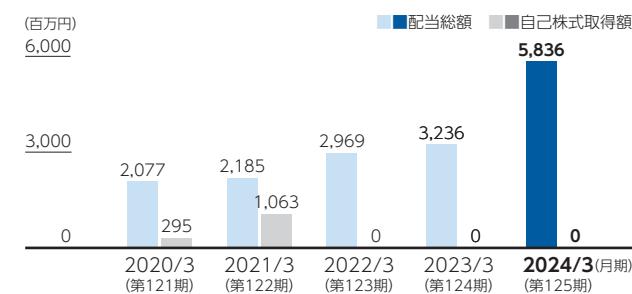
1株当たり当期純利益・1株当たり配当金(連結)



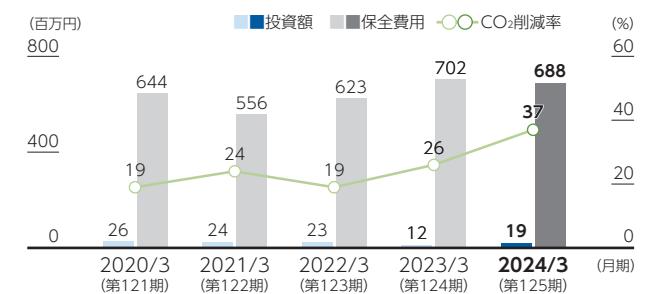
1株当たり純資産(連結)



配当総額・自己株式取得額(個別)



環境保全コスト・CO2排出量(対2013年度比削減率*)連結(国内)



*「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

*日本鉄鋼連盟は、カーボンニュートラル行動計画を推進しており、フェーズII期間(2021年度~2030年度)においては省エネルギーの取り組みとして、2030年度のエネルギー起源CO2排出量を2013年度比30%削減としています。本データは、P26、P27の速報値によるものです。

資本コストや株価を意識した経営で 更なる企業価値の向上を目指します



代表取締役社長 二田 哲

当期（2024年3月期）における日本経済は、コロナ禍から脱し正常化へ向かいましたが、資源・エネルギー価格をはじめ諸物価の上昇により、景気回復に力強さを欠く状況でした。世界経済においても、堅調な米国においてはインフレ懸念があり、欧州は金融引き締め政策で内需が停滞し、中国は景気減速の状態が続きました。

このような中、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,039億57百万円（前期比7.4%減）、営業利益120億17百万円（前期比5.1%減）、経常利益152億2百万円（前期比14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益44億56百万円（前期比57.9%減）となりました。

厳しい経営環境は今後も続くと思われませんが、当社グループは持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

Q | 2024年3月期の経営成績について
どのように評価されているかお聞かせ願います

A | 厳しい事業環境により
減収減益となりました

当期（2024年3月期）における当社グループを取り巻く経営環境は、国内外ともに、非常に厳しい状況でした。

主力である鋼板関連事業は、国内では資材の高騰、人手不足等による工期の遅延等建築分野の需要が弱含む中、安価な輸入材の流入もあり、主要製品のめっき鋼板やカラー鋼板の販売数量が伸び悩みました。

海外については、台湾の盛餘股份有限公司（SYSCO社）は、輸出向けが減少したものの、新たな用途や需要の開拓等により台湾国内での販売数量が伸長しました。中国の淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（YSS社）は不動産市場の低迷による景気の悪化の影響を受け、販売数量は減少しました。タイのPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（PPT社）は、引き続き高付加価値鋼板の拡販に努め、安定した業績を残しました。

その結果、連結の経営成績については減収減益となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益の減益幅が、経常利益に比べて大きいのは、製品補償引当金繰入額を計上したことによります。



ヨドルーフ採用例「北陸新幹線 敦賀駅」

Q | 当期における取り組みについて
成果をお聞かせ願います

A | 他社と協業を推し進めました

ここ数年、エクステリア商品は、商品イメージの向上と新しい需要の開拓を目的に、自社ブランドの開発や他業界の有名ブランドと協業した新商品開発に注力しています。

物置については、2021年4月、物置発売50周年記念企画として、世界有数のアウトドア用品メーカーである「Coleman」とコラボレーションした「ヨド物置 エルモ LMD-2215 Colemanモデル」を発売しました。

当期は、2023年4月から出荷を開始した株式会社ビームスのライセンスブランド「BEAMS DESIGN」プロデュースの「ヨド物置 エルモ BEAMS DESIGNモデル」が大変好評をいただいております。この商品は、ホームセンター業界における唯一の専門誌「ダイヤモンド・ホームセンター」の「第

20回ホームセンターバイヤーが選ぶ2023年上半期ヒット商品」で、エクステリア／物置部門のヒット商品第1位に選出されています。

2024年6月6日にはディズニーキャラクターをテーマにした「ヨド物置 <ディズニーシリーズ> ミッキーマウスモデル」の予約販売を開始しました。また、今後も新たなコラボ商品を展開する予定です。

物置は、機能性重視の商品であり、ともすれば価格競争の波にさらされてしまいがちです。しかし、デザイン性に富む住宅が増えている今日において、物置もデザイン性が求められるのではないかと思います。そういう意味で、いま取り組んでいるブランド展開はニーズに合うものであり、これを一つのきっかけとして、主力となるベーシックなタイプの物置にもデザイン性を意識した要素を取り入れ、販売数量の増加につなげていきたいと考えています。

また、当期からスタートした「中期経営計画2025」の基本戦略の基軸となる「新しい分野への挑戦」に即して、建築業界における課題解決と新たな価値の創造を目指し、次世代の建築技術および製品の開発を目的とした新会社「Y.S.PANERIO株式会社」設立を今年の3月に発表しました（設立は2024年4月1日）。株式会社淀川製鋼所・株式会社セキノ興産・株式会社佐渡島の3社による共同出資会社で、高機能外装材の製造・販売と小規模システム建築事業を主たる事業としています。株式会社セキノ興産は金属屋根・壁材のメーカーであり、株式会社佐渡島は鉄・非鉄金属の専門商社です。当社も加えた3社の強みや特徴を活か

すことで新たなビジネスの創出が期待されます。

Q 2025年3月期の課題や取り組みについてお聞かせ願います

A コスト上昇に対処しつつ、地域に応じた販売戦略を講じていきます

日本国内は、建築需要の低迷に加え、原材料価格・エネルギーコスト・物流費・労務費等、各種コストが上昇している中、既存顧客の需要の掘り起こし及び新規顧客の開拓に努めるとともに、適切な価格転嫁を実施し収益力の向上に取り組んでまいります。

海外については、YSS社の業績が低迷していることが課



ヨド物置 エルモ BEAMS DESIGNモデル



出典：「ダイヤモンド・ホームセンター」
2023年8月15日号

題の一つです。中国の景気が停滞する中、代理店の営業力の更なる強化やブランド力の向上を図り、販売数量の増加に努めることで業績の回復を目指します。SYSCO社に関しては、引き続き米国への輸出が回復していないことが課題です。台湾国内市場の掘り起こしだけではなく、輸出を強化するために新たな輸出先の創出等が重要な施策の一つだと考えています。

Q 「中期経営計画2025」について改めてご説明願います

A 更なる企業価値の向上を図るため「中期経営計画2025」を改定しました

「100年企業への発展」を目指し、当社グループは中期経営計画を推進しています。前期までの「中期経営計画2022」は、助走期間と位置付け、様々な施策に取り組んできました。当期からスタートした「中期経営計画2025」は、確立期間とし成果を定着させていく3ヵ年と位置付けています。基本戦略は、「収益構造の更なる強靱化」「新しい分野への挑戦」「持続可能な経営基盤の構築」を基軸としました。

なお、2024年3月期に初年度を終えましたが、この4月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針」を策定し、「持続的成長と中長期的な企業価値の向上」を図るため、「中期経営計画2025」の改定を行いました。取り組みの主なポイントについては、次の2点です。



ヨド倉庫採用例

- ①事業ポートフォリオの見直し
- ②財務戦略・資本政策

「事業ポートフォリオの見直し」では、「既存事業の強化」と「新規事業の創出」を掲げ、これらを同時に実践することで利益の最大化を目指します。「既存事業の強化」では、当社のコア事業である鋼板関連事業を中心に競争力強化に向けた設備投資を計画的に進めると同時に、主に在庫削減などによる効率化も追求していきます。また、不採算事業の見極めやグループ会社の再編など、事業ポートフォリオ改革を実行に移していくための本格検討を進めてまいります。「新規事業の創出」では、周辺事業を中心にアライアンスの強化や積極的・能動的なM&Aの検討、実行を進めていきます。

「財務戦略・資本政策」については、資本の最適化に向けた今後の取り組みとして、政策保有株式の縮減と株主還元強化の実行してまいります。

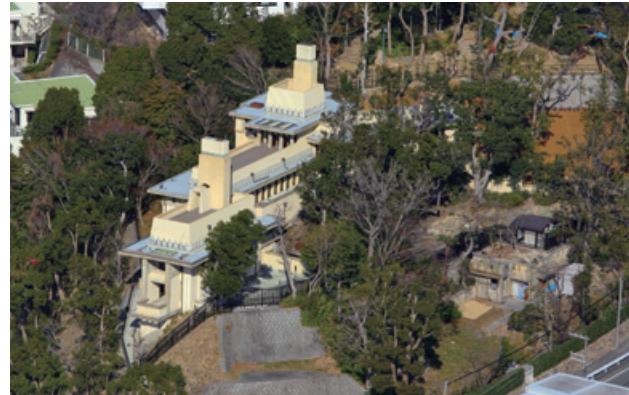
これらを踏まえ新経営目標は、2025年度の連結営業利益が130億円以上（当初目標：各年度100億円以上）、ROE（自己資本当期純利益率）が2025年度7%（同：5%以上）、各年度の株主還元が年間配当金200円以上（同：50円以上）かつ連結配当性向75%以上（同：30%以上）としました。また、新たに政策保有株式の保有残高を中期経営計画期間の3カ年で30%相当縮減する目標を設定しました。

Q ESGへの取り組みについて
お聞かせ願います

A 太陽光発電設備の導入を進め、多角的な社会貢献活動に取り組んでいます

環境負荷の軽減は、メーカーとして注力すべき課題の一つであると認識しています。かつて省エネは、コストダウンを目的としたものでしたが、現在では温室効果ガス・CO₂削減の手段の一つとして必要不可欠な取り組みとなっています。CO₂削減に向けて、より一層の省エネを推進するとともに、2022年度から再生可能エネルギー由来の電力（以下、再エネ電力）の導入を開始しました。

当期は範囲を拡大し、市川、呉、大阪、泉大津の各工場、福井ヨドコウで再エネ電力を導入しています。また、2024年5月には大阪工場で自家消費型太陽光発電設備が稼働し



ヨドコウ迎賓館

ました。今後、他事業所への導入も予定しており、CO₂削減に注力しています。

社会貢献活動については多角的に取り組んでいます。近代建築の巨匠フランク・ロイド・ライトが設計した兵庫県芦屋市のヨドコウ迎賓館（旧山邑家住宅）もその一つで、未来へ残すべき建物として所有し保存管理に努めて、一般公開も行っています。そのような取り組みが評価され、当期において公益社団法人企業メセナ協議会が主催する「This is MECENAT2023」の認定を受けました。加えて、主屋は1974年に国の重要文化財に指定されていましたが、今年の5月、敷地も追加指定されることが文部科学大臣に答申され、建物を含む敷地全体が重要文化財となる予定です。

また、地域の活性化やスポーツ文化の振興の一環として、2021年より株式会社セレッソ大阪および一般社団法人セレッソ大阪スポーツクラブと包括的パートナーシップ契約を結んでいます。Jリーグ・セレッソ大阪のトップパートナーと

して、長居球技場の命名権の取得（ヨドコウ桜スタジアム）などを通じ、様々な支援を行っています。昨年の6月には、女性の活躍を応援することを目的に女子プロサッカーチーム「セレッソ大阪ヤンマーレディース」とゴールドパートナー契約を結びました。

ボランティア活動については、以前は産業廃棄物の埋立処分場であった場所を、多様な生物が生息、生育できる自然に再生する取り組みである大阪府主催の「共生の森づくり」に、2022年度から参加しています。

Q 最後にステークホルダーの皆様へメッセージをお願いいたします

A 厳しい経営環境が予想される中、企業価値向上に努めてまいります

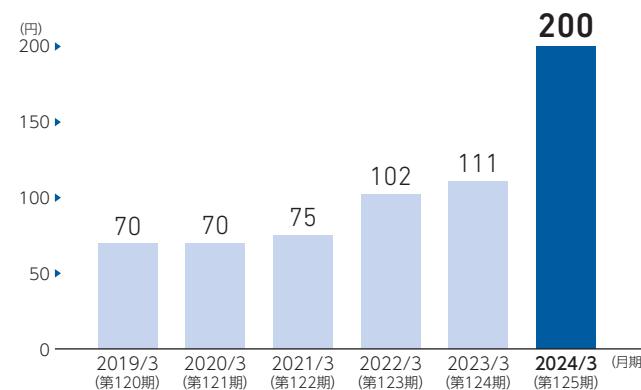
2025年3月期の当社グループを取り巻く経営環境は、国

内外を問わず引き続き厳しい状況が予想されますが、今年の4月に策定した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針」で掲げている「事業ポートフォリオの見直し」による利益の最大化と「財務戦略・資本政策」の見直しによる資本の最適化を推し進め、ROEの向上、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、株主の皆様への配当金につきましては、此度見直した還元方針により、当期の配当は、期末を1株当たり145円とし中間配当1株当たり55円と合わせて年間配当を1株当たり200円とさせていただきます。

株主様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

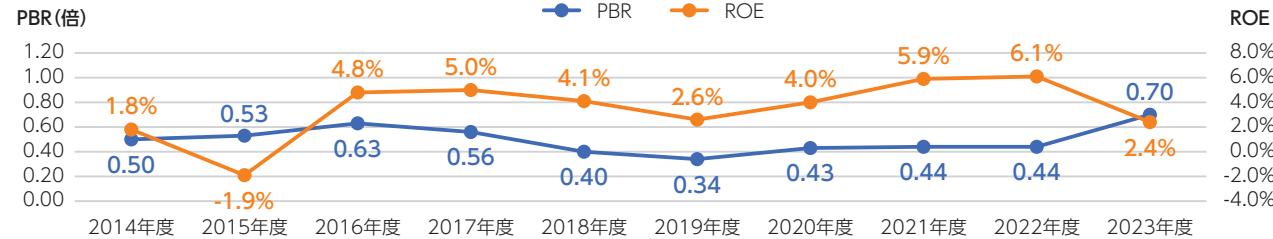
1株当たり配当金



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状分析:PBRとROEの推移

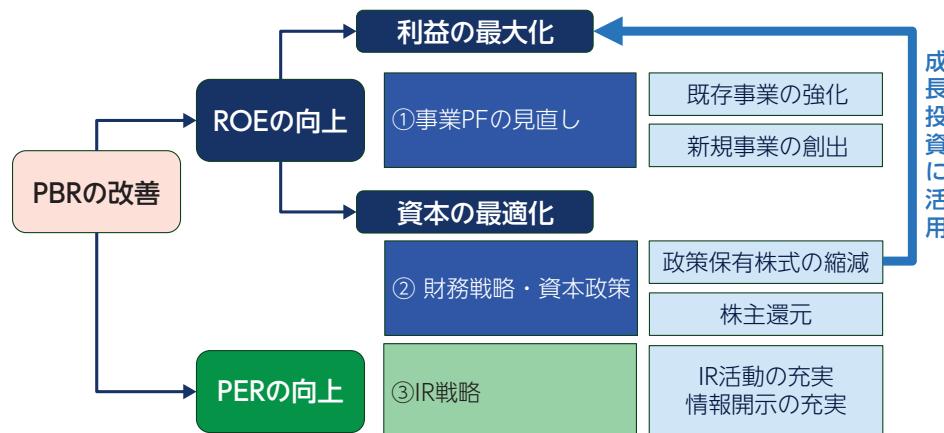
- PBR:0.70倍(2023年度末)
⇒過去10期は0.34~0.70倍の範囲で推移、1倍割れの状況が継続している
- ROE:2.4%(2023年度)
⇒21年度、22年度は5%以上を上回る水準も、23年度は多額の特別損失を計上したため大きく低下、依然として株主資本コストを上回る資本収益性に達していない



十分な市場評価を得るためには、株主資本コストを上回る資本収益性の達成が最優先課題

持続的成長と中長期的な企業価値の向上

- 『2025年度ROE目標 7%』へ上方修正
- 事業ポートフォリオの見直しによる利益の最大化と資本政策の見直しによる資本の最適化を同時に実現し、次期中計期間中にROE8%以上の実現を目指す



今後の取り組み

| 基本戦略 | 主要な取り組み | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---|---------|-------|--|--|--|--------|--------|----|----|-----|-----|-----|--|--|--|-----|--|--|--|----|--|--|--|-------|
| ① 事業ポートフォリオの見直し | <p>▶「既存事業の強化」と「新規事業の創出」を同時に実践することで、利益の最大化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> • 既存事業の強化 <ul style="list-style-type: none"> ▶競争力強化に向けた設備投資、CCC*の短縮(在庫削減等)による効率化 ▶事業PF改革(不採算事業の見極め、グループ再編等)の実行を見据えた検討 • 新規事業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ▶周辺事業を中心としたアライアンス強化や積極的なM&Aの検討・実行 <p style="text-align: right;">※CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 財務戦略・資本政策 | <p>▶新たに政策保有株式の縮減と株主還元の強化を計画 今後、有利子負債の活用も視野に最適資本構成の実現を目指す</p> <p>• 政策保有株式の縮減 【中計2025期間の縮減計画】 ▶期 間:2023年4月~2026年3月(3年間) ▶縮減計画:2023年3月末の保有残高(280億円)に対して30%相当を縮減</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="4">金額単位:億円</th> </tr> <tr> <th></th> <th>23年3月末</th> <th>26年3月末</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績</td> <td>280</td> <td>196</td> <td>縮減額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>縮減率</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>84</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【中長期的な縮減方針】 ▶連結純資産に対する政策保有株式(貸借対照表計上額)の割合を10%未満とする方針</p> <ul style="list-style-type: none"> • 株主還元(配当政策) <ul style="list-style-type: none"> ▶目標であるROE8%以上の達成に向けて、自己資本の水準を適切にコントロールする方針 ▶現行の中計期間中は、年間配当金200円以上を維持した上で、連結配当性向75%以上の株主還元を実施する • 自己株式の消却 <ul style="list-style-type: none"> ▶自己株式の保有上限基準は、発行済株式総数の10%未満を目途とする ▶自己株式300万株(消却前の発行済株式総数に対する割合8.61%)を2024年5月31日に消却予定 | 金額単位:億円 | | | | | 23年3月末 | 26年3月末 | 目標 | 実績 | 280 | 196 | 縮減額 | | | | 縮減率 | | | | 84 | | | | 30.0% |
| 金額単位:億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 23年3月末 | 26年3月末 | 目標 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実績 | 280 | 196 | 縮減額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 縮減率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 30.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ IR戦略 | <p>▶株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを重視し、対話の機会を増やすことで当社グループへの理解を深めていただくよう努める</p> <ul style="list-style-type: none"> • IR活動・情報開示の充実 <ul style="list-style-type: none"> ▶決算説明会、投資家面談の内容充実 ▶各種IRツールを通じた情報提供の充実 ▶東証要請に基づく適時開示資料の英文開示対応 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

中期経営計画2025 経営目標

- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を踏まえ、『淀川製鋼グループ中期経営計画2025』の経営目標の一部見直しを行う

| 【当初目標】 | | | 【新経営目標】 | |
|-----------|--------|---------------------------|-----------|----------------------------|
| 項目 | 期間 | 目標 | 期間 | 目標 |
| 連結営業利益 | 各年度 | 100億円以上 | 2025年度 | 130億円以上 |
| ROE | 2025年度 | 5%以上 | 2025年度 | 7% |
| 設備投資 | 3カ年累計 | 200~250億円 | 3カ年累計 | 200~250億円 |
| 株主還元 | 各年度 | 年間配当金50円以上 連結配当性向30%以上 | 各年度 | 年間配当金200円以上 連結配当性向75%以上 |
| 自己株式の保有基準 | — | — | 各年度 | 発行済株式総数の10%未満を目途 |
| 政策保有株式の縮減 | — | — | 中計期間(3年間) | 縮減率:30%相当 縮減額:84億円程度 |

鋼板関連事業

鋼板部門

当期の振り返り

- 日本国内のひも付き(特定ユーザー向け)めっき製品は、人手不足と資材高騰による工期遅延、安価な輸入材の流入の影響を受け販売数量前年比減。カラー製品は、家電向けは、巣ごもり需要の反動や物価高に伴う消費マインド低下の影響を受け販売数量減。建材向けも需要低迷や工期遅れにより厳しい事業環境が続く中、新規顧客開拓等による拡販に努めるも販売数量は前年を下回る。
- 国内店売り(一般流通向け)は、非住宅関連は中小物件の荷動きが停滞するも、半導体関連工場や大型物流倉庫の需要が堅調に推移。住宅関連は消費者の購入意欲低下により需要低迷。店売り全体での販売数量は減少。
- 台湾SYSCO社は、国内では新用途・需要を開拓により販売数量を維持・拡大するも、輸出は海外市況悪化からの本格回復には至らず減収。中国YSS社は、販売数量確保に努めるも、需要減、厳しい価格競争の影響を受け減収。タイPPT社は市況価格が軟化傾向の中高付加価値商品の販売や価格改定に取り組むも、主にエアコン向け顧客の生産調整により販売数量は減少し、減収。

来期の展望

- 日本国内の需要は、一部製造業において緩やかに回復するものの、建築分野は人手不足や資材高騰の影響により引き続き低迷する見通し。また、物流コスト等、各種コストの上昇が続くと予想されるが、新規顧客獲得や既存顧客への新用途提案により売上の拡大を目指すとともに、適切な価格転嫁を実施することで収益力強化を図る。
- 海外各社にとって厳しい市場環境となる見通しの中、台湾SYSCO社では、新技術の導入や品質要求の高い海外市場への営業注力等により収益確保につなげる。中国YSS社は、更なる販売数量増加と収益確保で再度の黒字化を目指す。タイPPT社は、収益性の高い高級鋼板の販売・拡販に注力し更なる業績向上に努める。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 市況や外部環境に左右されない分野への積極的な参入に努める。
- 既存顧客での需要の掘り起こしおよび新規顧客開拓に努める。



外装建材向け採用例(シャッター) 家電向け採用例



建材・エクステリア部門

当期の振り返り

- 建材商品は、中小物件の計画見直し・着工物件の工期遅れ等により、販売量前年比減少。
- エクステリア商品は、物価高騰による消費者の消費意欲低下で物置の販売量が減少するも、ガレージ等大型商品の販売が引き続き堅調。
- 工事は、建築資材および人手不足に伴う工事遅延により完工時期のずれが発生するも、大型商業ビルや大学校舎等の施工実績が増加し増収。

来期の展望

- 資材高騰、人手不足の影響を注視する必要があるものの、建材商品は、物流倉庫・半導体関連で金属パネルの引き合いが強く、屋根材とセットでのPRを意識し、拡販に努める。
- エクステリア商品は、物置の需要低迷が続く見通しではあるが、ヨド物置エスモおよびエルモの展示数を増やす等により販売数量の安定化を図る。
- 工事は、人手不足が課題となるが、医薬品工場やデーターセンター等大型物件の動向を注視し、引き合い獲得に努める。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

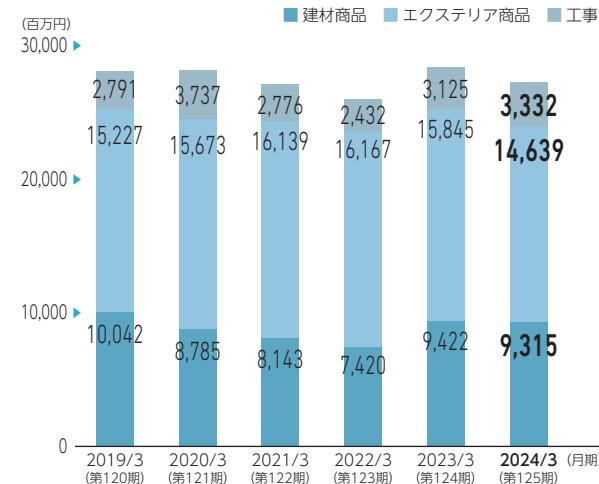
- 建材商品は、システム建築の取り組みを更に進め需要に柔軟に対応できる生産・販売体制を強化する。また、屋根壁一体型PRで売上拡大を図る。
- エクステリア商品は、異業種とのコラボレーション企画や固定観念にとらわれない高付加価値商品の開発に注力し、販売数量の増加につなげる。
- 工事は、大阪・関西万博の関連施設や著名な建築物の実績を増やし、ブランド力を高めながら売上増につなげる。



「ヨド耐火パネルブランウォール」採用例「トヨタ記念病院新本館」 「ヨド物置エスモ」

ご参考 建材・エクステリア部門(淀川製鋼所個別)

| | 第125期(実績) | 前期比 |
|----------|-----------|-------|
| 売上高計 | 27,287百万円 | 3.9%減 |
| 建材商品 | 9,315百万円 | 1.1%減 |
| エクステリア商品 | 14,639百万円 | 7.6%減 |
| 工事 | 3,332百万円 | 6.6%増 |



ロール事業

| | 第125期(実績) | 前期比 |
|------|-----------|-------|
| 売上高 | 3,124百万円 | 6.6%増 |
| 営業利益 | 55百万円 | — |



当期の振り返り

- 鉄鋼用は高炉・電炉各社の減産基調に底打ち感が見られたが、ロール在庫量調整の影響により販売数量は減少。
- 非鉄用は、製紙業界の業績低迷によりロール更新案件の凍結が相次ぎ、老朽ロールのメンテナンスの受注が中心となり販売数量は減少。

来期の展望

- 鉄鋼用は不安定な世界情勢により原材料価格の再高騰が懸念される中、受注量確保および販売価格改善に努める。
- 非鉄向けは、再開が期待されるロール更新案件の受注に注力しながら、メンテナンス案件にも積極的に取り組み、売り上げ確保に努める。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 高炉の製造ライン更新を見越し、新たなシェアの獲得を図る。
- 海外向けに収益性の高い厚板ロールを中心に積極的な営業活動を行う。

不動産・その他事業

| | 第125期(実績) | 前期比 |
|------|-----------|--------|
| 売上高 | 3,369百万円 | 14.9%増 |
| 営業利益 | 1,193百万円 | 16.6%増 |



当期の振り返り

- 不動産事業は賃貸ビルの入居賃料等は前期並み。

来期の展望

- 不動産事業は資産の有効活用を継続。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 不動産事業は、資産の積極的有効活用で収益力向上。
- 新規販売品目、新規顧客の開拓により売上及び利益改善に努める。

グレーチング事業

| | 第125期(実績) | 前期比 |
|------|-----------|---------|
| 売上高 | 3,431百万円 | 2.0%減 |
| 営業利益 | 207百万円 | 302.5%増 |



当期の振り返り

- 公共事業は官公庁予算が前年並みとなるも、防災関連に予算が割かれることから道路予算は削減。民間事業は建設コストの高止まりや慢性的な人手不足の影響により、特に工場や倉庫関連の建設着工が減少し、販売量前期比減。
- 原材料および副資材の価格が高騰するも、販売価格の改善に努め収益を確保。

来期の展望

- 公共事業、民間事業とも需要の回復が見込めない中、高収益商品の販売が期待できる道路分野以外の新規販売ルートの開拓で、売上の確保を目指す。
- 原材料、副資材および物流費等の高騰に伴い収益面での厳しさが予想されるが、早期に販売価格を改善し、収益の確保に努める。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 道路分野以外の細かなニーズを捕捉し、継続的な受注の確保に努める。
- OEM製品を拡販しながら、高収益商品の販売比率を高め、収益の改善に努める。

Topics

「ヨド物置<ディズニーシリーズ>ミッキーマウスモデル」発売

ディズニーキャラクターをテーマにした「ヨド物置<ディズニーシリーズ>ミッキーマウスモデル」の予約販売を2024年6月6日より開始しました。

1928年のスクリーンデビュー以来、世界中で愛されているミッキーマウスをテーマにしたヨド物置です。象徴的なカラーリングと随所に忍ばせたフォルムにより、本体そのものがミッキーを想起させるデザインに仕上がっています。さらに、キャラクターステッカーを自由に貼って、ミッキー&ミニーをお好きなようにスタイリングしていただけます。

詳しくはこちらをご覧ください。
ヨド物置<ディズニーシリーズ>ミッキーマウスモデル 特設サイト
<https://www.yodomonooki.jp/disney/>



台湾SYSCO社

商号：盛餘股份有限公司
 設立：1973年5月
 資本金：32億1,180万元
 事業内容：鋼板製品の製造および販売
 主要設備：酸洗設備1基 冷延設備2基 めっき設備2基 カラー設備2基

所在地：台湾 高雄市
 董事長：樽宮浩一
 総経理：洪世強
 従業員数：502名



当期の振り返り

- 2023年の台湾経済はコロナ禍からの反動もあり民間消費は堅調に推移したものの、世界経済の低迷により外需は弱含み、全体としては当初の予想を下回る経済成長となった。
- 台湾国内は市場が縮小する中、新たな用途や需要の開拓をすることでシェアを拡大し、前期比販売数量増加。
- 輸出はアジア地域における価格競争の激化、米国による保護主義的措置継続により本格的な回復には至らず、前期比販売数量減少。

来期の展望

- 米国の政策金利の引き下げが予想され全体的な需要に好影響をもたらすと考えられる一方、各地で発生する紛争は終結の目途が立たず海上運賃は急騰し、カーボンニュートラルへの動きも加速することが想定され、厳しい市場環境となる見通し。
- カラー鋼板の品質向上、ブランド力強化の推進、工事物件や太陽光発電案件への営業強化、新技術の導入やDXの推進、品質要求の高い海外市場への営業注力などにより、社会のニーズを捕捉し着実な利益の積み上げに努める。

中国YSS社

商号：浚川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司
 設立：2011年10月
 資本金：2.2億米ドル
 事業内容：鋼板製品の製造および販売
 主要設備：めっき設備1基 カラー設備2基

所在地：中国 合肥市
 董事長：田中栄一
 総経理：中谷篤史
 従業員数：260名



当期の振り返り

- コロナ関連の各種制限は解除されるも、中国国内の景気低迷に伴い鉄鋼需要は依然軟調。長期化する中国国内不動産市場の低迷や価格競争の激化の影響を受け、通期の販売数量は前期比減少。
- 建材向けは、景気低迷により需要が低迷するも、代理店数の増加や営業力の強化に注力した結果、販売数量は増加。
- 家電向けは、エアコン室外機・洗濯機用途の開発に取り組み、新規顧客獲得に努めた。

来期の展望

- 建材向けは、需要の減少が予想される中、代理店の営業力の更なる強化及び積極的な製品PRによるブランド力の向上を図り、販売数量増加に努める。
- 家電向けはエンドユーザーの需要の低迷が想定される中、代理店と協力しながら更なる新規顧客獲得に取り組み販売数量増加に繋げる。

タイPPT社

商号：PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.
 設立：1999年4月
 資本金：13億7,725万9千バーツ
 事業内容：塗装鋼板製造、鋼板加工および販売
 主要設備：連続塗装ライン1基 大型レベラーライン2基 シートスリッター1基

所在地：タイマタナシティ・チョンブリ工業団地
 代表者：谷口靖
 従業員数：106名



当期の振り返り

- 家電向けの販売数量は従来の用途(冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ)に加え、エアコン室外機用途についても上期好調の反面、下期はメーカーの在庫調整により失速したが、適切な価格の維持に努め収益を確保。
- 建材向けは安価な中国材の流入により販売数量は減少。

来期の展望

- 中国の景気減退懸念に留意しながら、マーケット動向を注視し、適切な価格の維持に努める。
- エアコン室外機向けPCM(プレコート鋼板)の更なる拡販や、アセアン地域をターゲットとした新規サプライヤー開拓に注力し売上増加に取り組む。

Topics 【SYSCO社トピックス:屏南工場太陽光発電装置の設置】

台湾SYSCO社では2025年までに二酸化炭素の排出量を対2018年比で7%削減することを目指しています。生産ラインの省エネ化に取り組むとともに、大きな効果が期待できる施策として、屋根型および地面型の太陽光発電装置の設置を予定しています。これにより年間約5,000トンの二酸化炭素排出量の削減と同等の効果が得られることを見込んでいます。

なお、送電線申請および工事は既に発注しており、完成は2025年8月を予定しています。



※ 太陽光発電装置設置後イメージ

全てのステークホルダーとの共生を目指し ESG活動の継続的な充実に取り組みます

当社グループは、事業活動のキーワードである「安全」「安心」「環境」「景観」の価値創造を通して、長期ビジョンにおける「すべてのステークホルダーとの共生」を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



環境(E)

環境基本理念

地球環境の保全に貢献します。
自然環境調和型の企業活動を行います。

環境行動指針

1. 環境保全意識の啓蒙

社員及び協力会社社員に環境教育を実施し、環境保全を認識して行動する人づくりを推進します。

2. 事業活動における環境への配慮

- 1) 全ての事業活動において、公害防止、省資源、省エネルギー、物流の合理化、廃棄物の削減・リサイクル等を行い、環境への負荷の低減に努めます。(公害防止：環境関連法規と環境基準の遵守)
- 2) 製品開発に際しては、耐久性の向上に努め、再資源材料及びリサイクルし易い材料の採用など、廃棄による環境への負荷の低減に努めます。

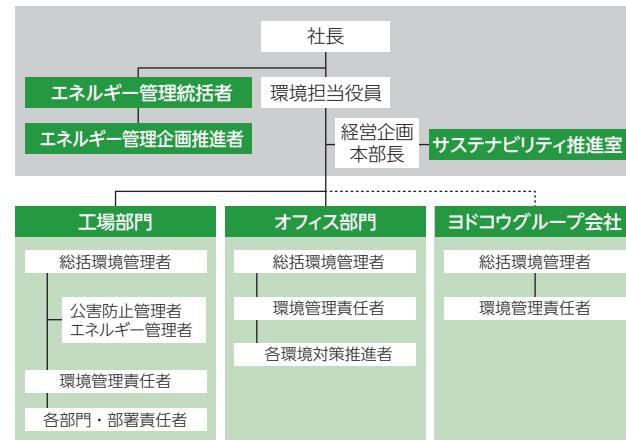
3. 社内組織の整備

以上を推進するため、本社及び各事業所の環境管理組織を強化し、環境保全活動に取り組みます。

環境マネジメントシステム

環境基本理念のもと、環境負荷の低減を行う取り組みを進めています。環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むため「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。社長を委員長とし、環境担当役員、各部門の総括環境管理者からなる「環境委員会」を設置し、全社的な基本事項を決定します。また当社グループで定期的に連絡会を開催し周知徹底を図っています。

ヨドコウ環境マネジメントシステム



ISO14001認証取得事業所

国内の鋼板3工場および海外連結子会社3工場では、環境負荷低減のための環境保全活動を継続的に行い、その活動を管理し、向上させるためにISO14001の認証を取得しています。

| 事業所 | 登録年月 | 審査登録機関 |
|------------|----------|--------|
| 市川工場 | 2000年 6月 | JICQA |
| 大阪工場 | 2000年12月 | |
| 呉工場 | 2000年12月 | |
| SYSCO社(台湾) | 1997年12月 | DNV・GL |
| YSS社(中国) | 2015年12月 | SGS |
| PPT社(タイ) | 2013年11月 | UKAS |

環境活動の目的・目標

| | |
|-----------|---|
| 地球温暖化防止 | 生産・オフィス部門でのCO ₂ 削減 輸送でのCO ₂ 削減 |
| 循環型社会の形成 | 省資源の推進 |
| 環境負荷物質の低減 | VOC排出量の削減 有害化学物質使用量削減 環境配慮商品および技術開発 |
| 環境配慮 | 地域社会への貢献 リスク管理の徹底 |

地球温暖化防止

当社は日本鉄鋼連盟の「カーボンニュートラル行動計画」に参画しており、地球温暖化対策や省エネルギーへの取り組みとして、生産部門では設備の更新による高効率化や運用改善、付帯設備照明のLED化など、物流では鉄道輸送、海上輸送への切り替えやトラック等の積載率向上を推進しています。またオフィスでは室内温度設定(夏季28℃、冬季20℃)の徹底やクールビズの推進などの活動を行っています。

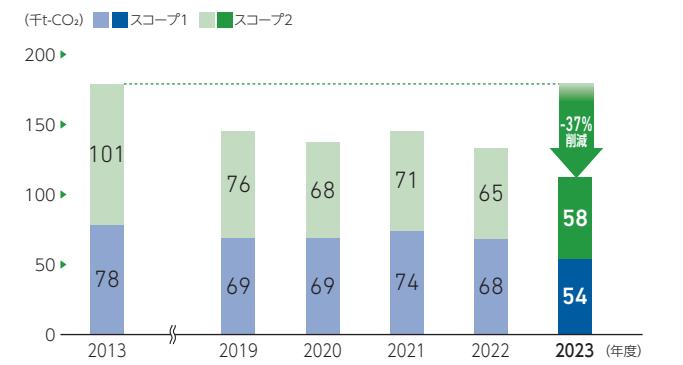
2022年度より大阪、泉大津工場への再生可能エネルギー由来の電力(以下、再エネ電力)導入を開始し、2023年度は市川、

呉、福井ヨドコウ株式会社へも再エネ電力導入を拡大しました。

今後、より一層の省エネ活動とともに再エネ電力導入を拡大し、CO₂排出量の削減に取り組みます。

2023年度は鋼材需要低迷の影響もありますが、省エネの推進、再エネ電力の導入に伴い、2013年度比でCO₂排出量37%、エネルギー消費量は31%削減となりました。

CO₂排出量の推移



※算定方法の変更に伴い、過年度数値を遡及して修正しています。国際的な基準である「GHGプロトコル」に従い、国内のCO₂排出量を以下のスコープ別に整理しました。
スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
※ガス事業者別排出係数が公表前のため、代替値(省令の排出係数)2.05t-CO₂/km³にて算出しています。

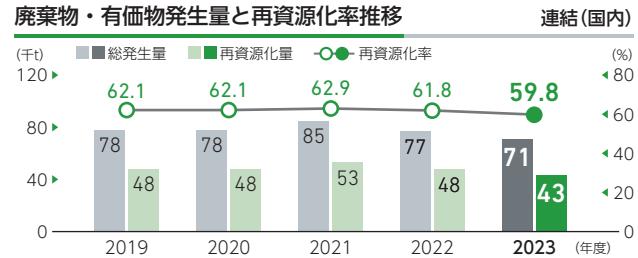
エネルギー消費量の推移



※算定方法の変更に伴い、過年度数値を遡及して修正しています。(CO₂排出量スコープ1、2と同じ算定範囲へと修正)

環境循環型社会の形成

ヨドコウ国内グループでは、生産活動において発生する廃棄物の再資源化に取り組んでおり、汚泥はセメント原料や含有金属の抽出などに、廃油は再生油や補助燃料に、鋳さいは路盤材にそれぞれ利用されます。2023年度の総発生量は71千t、再資源化率は59.8%となりました。



環境負荷物質の低減

当社では、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に参画しており、その行動目標である「2010年度の排出状況から悪化させない」ことを自社の目標とし、VOC排出量削減に取り組んでいます。これまでにカラーラインの脱臭装置の更新等を実施しており、2023年度は2010年度比で約41.0%の削減となっています。



グリーンエネルギーの経済的な利用

当社の大阪工場・泉大津工場・姫路事業所およびグループ会社の屋根上や地上に、太陽光発電システムを設置し、2023年度は約6,092MWh/年の電力を発電、2,669t/年のCO₂削減に貢献しています。



泉大津工場に設置の太陽光発電システム

環境会計

事業活動を行う上で、環境を損なうことのないよう環境負荷発生防止や抑制等、環境保全の取り組みを効率的に行うための指標として、環境保全コストを把握しています。

2023年度の環境保全コストは、バッテリー式フォークリフトへの更新や照明のLED化等の設備投資に19百万円を支出しました。

また保全費用は、688百万円となり、そのうち大気汚染防止対策16%、水質汚濁防止対策30%、産業廃棄物処理に25%等、主に公害防止や資源循環のための支出となりました。

※P26,P27に記載の2023年度の環境に関する数値データは、速報値となります。



Topics

大阪工場 自家消費型太陽光発電を導入

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
当社は、脱炭素への取り組みの一環として、大阪工場へオンサイトPPAモデルによる自家消費型太陽光発電設備を導入し、2024年5月より稼働を開始しました。



設備規模は、太陽光パネル915枚、総面積としては、2,363平方メートルであり、設備稼働による年間発電量は推定約572,000kWhです。CO₂排出量は年間約175t-CO₂が削減される見込みです。今後も太陽光発電設備の導入を拡大し、脱炭素社会の実現を目指してまいります。

CDP「気候変動質問書」への回答

13 気候変動に具体的な対策を
当社は、CDP※1気候変動質問書への回答を2023年度から開始し、マネジメントレベルとされる「B-」のスコアを取得しました。今後も情報開示の充実に努めていきます。

※1 CDPは、英国で発足した国際的な非営利団体で、企業や自治体を対象として環境への取り組みを調査し、その結果を公表しています。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上の企業がCDPを通じて情報開示を行っています。各社の取り組みは8段階(A,A+:リーダーシップレベル、B,B+:マネジメントレベル、C,C+:認識レベル、D,D-:情報開示レベル)のスコアで評価されます。



「共生の森づくり」ボランティア活動

15 森の豊かさを中ろう
「共生の森づくり」とは、大阪府の主催で府民・NPO法人・企業・行政が協働し、産業廃棄物の埋立処分場であった堺第7-3区域内を多様な生物が生息、生育できる自然に再生する取り組みです。



2022年度より間伐、植樹などの森づくり活動に当社からもボランティアとして参加しています。2024年3月2日の「植樹祭」では、府内のご家族、学生ボランティア、さまざまな企業から約100名以上の方が参加され、計500本以上の苗木を植樹しました。

社会課題の解決に貢献する当社商品

クロメートフリーで、
環境負荷物質の
使用削減

主要関連SDGs



安全 安心 環境

鋼板商品では、環境負荷の低減を目指した商品づくりとして、環境負荷物質である六価クロムを含まないクロメートフリー鋼板の開発に、いち早く取り組んできました。

2005年に家電業界のお客様に向けてクロメートフリー化を完了し、2007年には業界で初めて、厳しい環境下で使用される屋根・壁材向けとして、外装用クロメートフリー鋼板「エコグリーン」シリーズを発売しました。

2017年1月に発売した外装用クロメートフリーカラー鋼板は、『長期使用は人と環境にやさしい』をコンセプトとして、塗装前処理、塗膜などを見直すことで総合的に耐久性を向上させ、穴あき25年保証を実現し、高い評価をいただいています。さらにこれらの取り組みを推し進め、2020年1月に外装用カラー鋼板の全商品穴あき保証25年（海岸500m以遠）を実現しました。

当社はクロメートフリー鋼板のパイオニアとして、今後も社会の要請に応え、継続的な商品開発により環境負荷低減へより一層貢献していきます。



「ヨド不燃パネルバリアロックHyper（クロメートフリー仕様）」採用例

断熱性能で、
地球温暖化防止に貢献

主要関連SDGs



安全 安心 環境 景観

外壁材の主力商品である「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」「ヨド断熱パネルファインパネルHyper」は、優れた断熱性能により冷暖房の効果を高め、使用エネルギーの削減に貢献します。またクロメートフリーカラー鋼板をベースに優れた耐汚染性・遮熱性を付与した専用鋼板を採用し、より一層環境負荷の少ない商品となっています。その他の性能として「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」は外装材単体での耐火認定を受けており、耐風圧性、耐震性、遮音性にも優れた商品となっています。

近年、環境問題への意識の高まりとともにお客様の商品選びもより環境性能が重視されるようになりました。当社の高機能金属外壁材は、優れた省エネ性能でCO₂排出量削減による地球温暖化防止に貢献します。



「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例
（株）高知放送送屋

防災・減災に向けた
当社製品の提案

主要関連SDGs



安全 安心 環境

近年、地震や台風などの自然災害が頻発し全国的に防災意識が高まっています。ヨド物置は屋外での耐久性に優れており、保存水や非常食の長期保存に適した断熱タイプの「ヨド蔵MD」や、鍵がなくても地震（震度6弱程度）発生時に自動的に解錠される地震解錠装置などもご提供しています。さらには備蓄物資を取り出した後、応急トイレや更衣室などとして活用いただくための間仕切り、PV（太陽光発電）蓄電池セット、雨水タンクなどさまざまなオプションも取り揃えています。

このような特長を活かし提案する防災倉庫は、全国各地の地方自治体や学校、マンションなどで多数採用いただいております。地域防災の一翼を担っています。

今後もさまざまな商品開発、用途提案を通じて、「安全・安心・環境・景観」につながる社会貢献に取り組みます。



地震解錠装置付きヨド物置エルモ採用例



機械式地震感知器

エクステリア商品を通じた
用途提案で
医療現場に貢献

主要関連SDGs



安全 安心 環境

新型コロナウイルス感染症の流行時は、医療現場と切り離れた形でPCR検査等を行い、検査数の確保を図るとともに医療従事者や病院内感染を防ぐことが求められていました。

このような中、エクステリア商品を検査スペースとして使用したいというご要望を多数いただいていたことから、喫煙所など多目的な用途で使用されている「ヨド蔵MD」に、室内を間仕切ることによって医療従事者と患者が接触することなく検査を行えるオプションを追加しました。また医療従事者がパネル越しに専用の手袋を使用して検査を行えるオプションも併せて追加し、医療用検査スペース用途商品として発売しました。

引き続き用途提案を通じて安心、安全な環境づくりに取り組んでいきます。



検査グローブ用ホール付き
パネル



「ヨド蔵MD」医療用検査スペースユニット
（台湾の病院に寄贈）

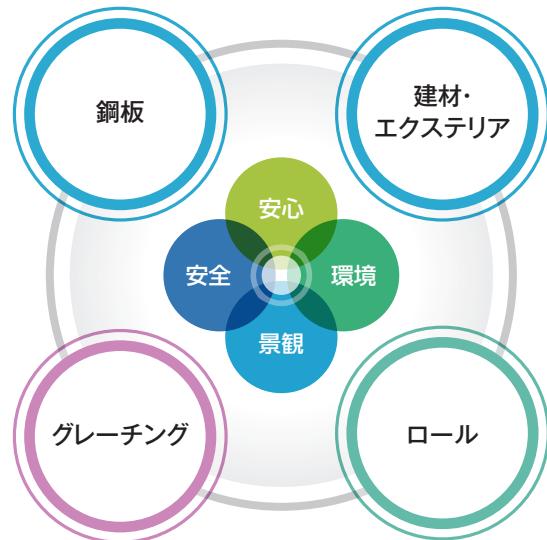
社会 (S)

商品開発の取り組み

開発理念

当社の基本理念である「新しい個性を持った価値の創造」に従い、常に「新しい個性を持っているか」、「新たな価値を創造しているか」を考えながら、事業活動のキーワードである「安全」「安心」「環境」「景観」を念頭に開発に取り組んでいます。

事業を通じた価値創造



鋼板、建材・エクステリア部門では

「お客様の思いを重視」、
「差別化商品開発」、「安全・安心」、
「環境配慮・高耐久化」、「省施工」を
基本方針として進めています。

当社の鋼板商品は大きく二つに分けることができます。一つは家電・建材などのメーカー様が要求する性能に合わせ仕様を決め素材として供給するもの、もう一つは流通業者様等を通じて一般的な建材商品などに使われるものです。前者については、呉・市川・大阪の各工場の技術開発部門で、お客様の個別のニーズにきめ細かく対応した商品開発を行っています。後者については、本社の開発本部で市場のニーズを探り、各工場の技術開発部門と連携し開発を行っています。

建材やエクステリア等の加工製品の開発も開発本部が受け持っています。鋼板・建材・エクステリアの各々の開発部門を融合することで、商品企画の段階からお互いのノウハウ・技術を有機的に結び付けることが可能となり、加工製品に最適な鋼板の開発と、鋼板の特長を活かした加工製品の開発が行えます。

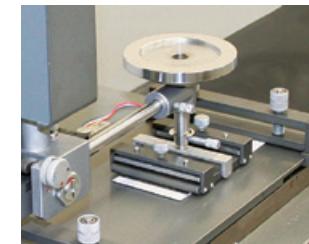
このような開発体制が、当社の大きな特長である「鋼板から製品まで一貫生産を行うことで高い品質を確保し安心してお使いいただける商品」を生み出しています。

鋼板商品

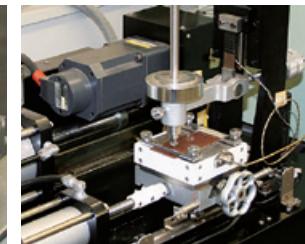
時代の変化に応じて新しい技術や製品を開発する、それが企業に与えられた使命であると私たちは考え、日々新しい研究開発に取り組んでいます。鋼板部門では、鋼板の表面処理技術といったハードな部分から、色、形、安全性などのソフトな部分までを研究し、時代のニーズに応える、意匠性・耐摩耗性・新機能の付加など、一歩先を見つめた鋼板づくりに取り組んでいます。



商品開発センター (大阪工場)



表面性測定器



摩擦係数試験機

建材・エクステリア商品

建材性能試験場は国内でも有数の試験設備を備えた試験場で、新製品はもちろん発売後の製品に関しても、性能試験や安全性などの検証を行っています。

主な試験装置

- ・防耐火試験装置 (垂直炉)、防耐火試験装置 (水平炉)
- ・水密・耐風圧試験装置
- ・各種荷重試験装置
- ・散水送風試験装置
- ・扉開閉試験装置
- ・油圧シリンダー載荷装置
- ・シャッター開閉試験装置



防耐火試験装置 (水平炉)



水密・耐風圧試験装置



扉開閉試験装置

商品開発の取り組み

ロール、グレーチング事業では

ロール事業

開発部門は大阪工場に置かれており、鉄鋼用ロールではエンジニアと営業が共同で顧客フォローを行い要望に応じた開発を行っています。製紙用ロールはドイツの世界的メーカー「アンドリッツ キュスタース社」との業務提携をもとに日本のユーザーに合わせたシステム開発を行っています。



製紙用テストカレンダー（ツヤ出し）マシン

グレーチング事業

開発部門は泉大津工場に置かれており、顧客からのさまざまなニーズや営業からの多種多様な情報をデータベース化し、安全性・耐食性・景観性に優れた独創的な新商品開発に取り組んでいます。直近では側溝などの不快害虫対策として昆虫成長抑制剤をセットしたグレーチングを開発しました。



载荷試験

海外子会社では

台湾SYSCO社の技術開発部門では、多様化するお客様の要望や市場ニーズに迅速かつ確にこたえるため表面処理鋼板の研究開発に取り組んでいます。

その研究開発の拠点となるのが技術開発部門の試験室で、台湾の公的認定機関である台湾認定基金の認証を取得し、品質および信頼性を確保しています。

試験室では、表面処理鋼板の耐食性や塗膜の変色などを評価する際に、現実に即した耐候性の評価が行える屋外暴露試験でのデータに加え各種の促進試験機による試験データを併用することで迅速な開発に努めています。

最近の取り組みとして、台湾の高温多湿な環境やその他輸出先の過酷な環境に耐えられるよう、建材用クロメートフリーガルバリウムカラー鋼板といった耐久性の高いエコグリーン商品の開発を行っています。

今後はPVDFカラー鋼板商品（フッ素樹脂塗装鋼板商品）の耐疵付性向上やセルフクリーニング機能付与など、更なる機能の向上、お客様の要望や市場ニーズに沿った商品開発に取り組んでいきます。



結露循環式カーボンアーク耐候試験機



QUV耐候試験機



複合循環腐食試験機（CCT）



暴露試験場 台湾南部（屏東縣墾丁）

品質方針

淀川製鋼グループ企業理念に基づき、顧客の期待や信頼にこたえるため、各事業部門において品質マネジメントシステムを構築し、効果的に運用・維持するとともに、その有効性を評価し継続的に改善に取り組んでいます。

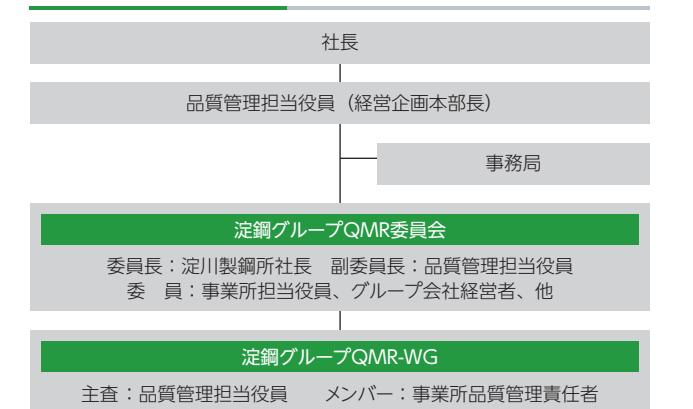
法令や顧客との契約、規格などのルール遵守を最優先とし、不備・不適切事案を防止する仕組みや検出する仕組みの強化を行っています。

また、当社グループ全体の品質管理体制の強化を目的としたQMR※委員会およびQMRワーキンググループを設置しています。

関係会社を含めた各事業部門の品質管理責任者により構成される全社横断的な組織体として、業界団体の定める「品質保証体制強化のためのガイドライン」の遵守徹底、品質関連情報や品質課題への取り組み事例の共有・水平展開、事業所間の相互品質監査等を行っています。

※ QMR:品質管理強化(Quality Management Reinforcing)

淀鋼グループ品質管理体制



持続的な成長に向けての人材育成

人材育成

基本方針

企業理念のひとつである「変革に挑戦し、成長する社員一人ひとりの個性」の創造を人材の教育を通じて実現しています。

研修制度

日々の業務を通じたOJT(On-the-Job Training)による活きた人材育成に加え、社内外の資源を利用したOFF-JT(Off-the-Job Training)を通じて、社員のキャリア形成に努め、能力・モチベーションの向上に取り組んでいます。また、オンラインやeラーニングを含む研修等を通じて社員一人ひとりが常に問題意識を持ち、自ら考え、行動することで時代のニーズに即した商品の提供を行い「人々の暮らしと社会の発展」に貢献できる人材育成を実現しています。

当社の主な研修プログラム

| | |
|--------------------|--------------------------|
| 新入社員研修 | 新社会人としての基礎固めを主とした研修 |
| | OJT(On-the-Job Training) |
| 階層別研修 (オンライン含む) | 若手社員研修 |
| | 中堅社員研修 |
| | 新任管理職研修(マネジメント初期) |
| その他研修 | 女性管理職研修 |
| | 語学研修(英語、中国語)(オンライン) |



新入社員研修



新任管理職研修

業務改善活動(JK活動)

品質向上・コスト削減・生産性向上・安全・環境保全などをテーマとする小グループによる自主(J)管理(K)活動を行っており、年に1回大阪で国内外グループ会社を含む淀川製鋼グループJK大会を開催しています。2023年度は4年ぶりに一堂に会しての開催となり、国内外の13代表が参加し、活動の成果を発表しました。従来とは異なる環境下でも、JK大会という発表の機会を通じての学びと、参加者が相互に刺激し合い切磋琢磨することにより、社員一人ひとりの成長と自己実現を図っています。



淀川製鋼グループJK大会

ダイバーシティ

当社は、異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観を持つ人材が存在し、その個性を活かすことが当社の持続的な成長を確保する上での強みとなり得るとの認識に立ち、性別、国籍、障害の有無等にとらわれず多様な人材を採用しています。

その前提として、大卒総合職の女性採用者の割合、女性管理職比率、中途採用者比率についての自主的かつ測定可能な目標を設定し、女性活躍推進、多様性人材確保に向けた取り組みを行っております。

さらに人材活用の観点から、女性活躍推進を目的とした研修等、多様性人材の定着と拡大に向けた取り組みを強化し、個々の能力を最大限発揮できる職場環境の整備やお互いの理解やつながりを醸成する社員教育に努めています。

社会貢献活動

株主優待制度による寄付のご報告

2023年3月31日現在の株主様を対象とした株主優待において、「カタログ優待に記載の団体への寄付」をご選択いただきました 株主の皆様には、温かいご芳志を賜り、心より御礼を申し上げます。

2023年11月に下記団体へ「(株)淀川製鋼所(株主寄付口)」名義で寄付いたしましたのでご報告申し上げます。

■株主様からの寄付 107名 516,000円

ユニセフ 30名 162,000円
日本赤十字社 24名 116,000円
あしなが育英会 53名 238,000円

■申込されなかった株主様の寄付への振り替え 700名 3,808,000円

※ユニセフ、日本赤十字社、あしなが育英会の各団体へ寄付

「ヨドコウ迎賓館」の一般公開

20世紀最高の建築家の一人といわれるフランク・ロイド・ライトによって設計されたヨドコウ迎賓館は、神戸・灘の酒造家である八代目山邑太左衛門の別邸として建てられ1947年より当社が所有しています。国の重要文化財に指定されており、社会貢献活動の一環として1989年より一般公開しています。



ヨドコウ迎賓館(旧山邑家住宅)



迎賓館でひな祭りの時期に一般公開している雛人形の一例

海外子会社における社会貢献活動

台湾SYSCO社

- 会社周辺の国道の側道分離帯花壇ボランティア整備
1998年より、道路美化運動の一環として、会社周辺の国道の側道分離帯花壇ボランティア整備を行っています。積極的に街の美化を推進し、企業イメージの向上に努めています。
- 地域の芸術文化の振興
地域住民の教養および生活の質の向上を図り、地域社会との関わりを強化するため、2014年から高雄市社会教育館と文化活動を開催して、地域の芸術文化の振興に貢献しています。

台湾SYSCO社とタイPPT社

- 近隣学校への寄付
SYSCO社では安全保護具の活用で児童および見守り活動をされている方の安全を一層確保するために、社会貢献の一環として、小港区の学校に安全保護具を寄贈しています。またPPT社は地域貢献として、小学校に対する教育支援「奨学金プロジェクト」へ参加しています。



高雄市において安全保護具の活用で児童および見守り活動を支援



ガバナンス(G)

基本的な考え方

当社は、当社が持続的に成長し中長期的な企業価値向上を実現するために、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等の全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことがコーポレート・ガバナンスの目的であると位置付け、これまでもさまざまな取り組みを進めてきました。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社はその企業規模から経営の機動性を重視し、機関設計として監査役会設置会社を選択しています。そのうえで、情報共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を効率的に一定の範囲で分離することを目的として執行役員制を導入しています。

取締役会の体制としては、経営責任の明確化と、経営環境の変化に対し最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とするとともに、当社定款における取締役の人数は7名以内としています。経験や知見が異なる多様な取締役を選任することで、取締役会の適正規模と多様性を確保し、取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化を目指します。また、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のために、取締役の内の複数名は、業務執行を行わない東京証券取引所の独立性基準を満たす独立社外取締役を選任しています。なお、2024年6月末現在の取締役総数は7名、内3名は独立社外取締役となっています。

監査役会の体制としては、会社法および当社定款の定めにより、監査役の人数は4名以内とし、その半数以上は独立性を有する社外監査役を選任することとしています。

コーポレート・ガバナンス改革の歴史

| | |
|-----------|--|
| 2003年 6月 | 取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とした。 |
| 2004年 6月 | 取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を一定の範囲で分離し、取締役会の監督機能強化・効率化と業務執行の迅速化を目指して、執行役員制度を導入し、取締役の定員を18名以内から7名以内に削減。退職慰労金制度を廃止したうえで、当社の業績や株価への感応度をより引き上げ、株価上昇および業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、取締役と執行役員を対象とする株式報酬型ストックオプション制度を導入。 |
| 2006年 6月 | 取締役会における、活発で建設的な議論による活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、社外取締役を選出することとし、社外取締役を1名選任した。 |
| 2015年 6月 | 取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、取締役の内の複数名を独立社外取締役とすることとし、独立社外取締役を2名選任。 |
| 2015年 12月 | コーポレートガバナンス・コードの運用開始に伴い、法令および当社定款に次ぐ上位規程として「株式会社淀川製鋼所コーポレートガバナンスガイドライン」を制定。 |
| 2018年 6月 | 取締役会における、更なるガバナンス強化のため、社外取締役1名を増員し、取締役総数7名の内3名を独立社外取締役とした。 |
| 2019年 6月 | 取締役会における、多様な視点からの議論をより活性化するため、女性の社外監査役を選任した。 |
| 2021年 12月 | 取締役の指名と報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性をさらに強化し、当社のコーポレートガバナンスの一層の充実を図ることを目的に任意の「指名・報酬委員会」を設置。 |
| 2024年 6月 | 取締役会における、多様な視点からの議論をより活性化するため、女性の社外取締役を選任した。 |

取締役および監査役（2024年6月25日現在）

| 取締役 | | | | 監査役 | |
|---|---|---|---|---|---|
|  |  |  |  |  |  |
| 代表取締役社長 二田 哲 | 取締役 専務執行役員 隈元 稔夫 | 取締役 専務執行役員 服部 格 | 取締役 専務執行役員 田中 栄一 | 監査役(常勤) 林 賢治 | 監査役(常勤) 篠原 裕明 |
|  |  |  | |  |  |
| 取締役(独立社外取締役) 小林 真人 | 取締役(独立社外取締役) 久世 勝之 | 取締役(独立社外取締役) 石原 美保 | | 監査役(独立社外監査役) 渡邊りつ子 | 監査役(独立社外監査役) 俣野 朋子 |

2023年度（2024年6月25日現在） 社外取締役 社外監査役の会議出席状況

| 氏名 | 取締役会出席状況 | 監査役会出席状況 |
|--------|---------------------|----------|
| 小林 真人 | 15回/15回 | — |
| 久世 勝之 | 15回/15回 | — |
| *石原 美保 | 15回/15回 | 16回/16回 |
| 渡邊りつ子 | 15回/15回 | 16回/16回 |
| 俣野 朋子 | 2024年6月25日開催株主総会 選任 | |

※石原美保氏は、2024年6月25日の株主総会まで当社社外監査役を務めていました。

社外役員の略歴・選任理由

小林 貞人

1974年 4月 三菱樹脂株式会社（現 三菱ケミカル株式会社）入社
 2010年 4月 同社執行役員 長浜工場長（兼）山東工場長
 2011年 4月 同社取締役（兼）常務執行役員
 （兼）株式会社三菱ケミカルホールディングス（現 三菱ケミカルグループ株式会社）常務執行役員
 2015年 4月 同社代表取締役（兼）専務執行役員
 2017年 4月 三菱ケミカル株式会社 顧問
 2019年 6月 株式会社ジェムコ日本経営 顧問
 2021年 6月 当社社外取締役（現任）

選任理由

上場企業における経営者としての海外グループ会社の指導を含む豊富な経験と製造および生産・技術部門での長年の経験による幅広い見識を当社の経営に反映していただくため。

久世 勝之

1991年 4月 弁護士登録 関西法律特許事務所 入所
 1993年 8月 久田原・久世法律事務所（現 久世法律事務所）入所 パートナー
 2009年 6月 日弁連知的財産センター 委員（現任）
 2010年 9月 久田原・久世法律事務所（現 久世法律事務所）代表弁護士（現任）
 2013年 6月 一般社団法人日本知的財産協会 講師
 2019年 4月 大阪弁護士会 知的財産権委員会 委員長
 2021年 6月 当社社外取締役（現任）

選任理由

弁護士としての豊富な経験と知的財産権を中心とする幅広い企業法務の見識を有しており、これらを社外の独立した立場で当社の経営に反映していただくため。

石原 美保

1996年10月 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入社
 2002年 1月 公認会計士登録
 2006年 2月 株式会社プロティビティ・ジャパン（現 プロティビティLLC）入社
 2009年 4月 EYアドバイザリー株式会社
 （現 EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社）入社
 2010年 5月 石原公認会計士事務所（現 石原公認会計士・税理士事務所）開所（現任）
 ひびき監査法人 入社
 2010年12月 税理士登録
 2019年 6月 当社社外監査役
 2022年 6月 日亜鋼業株式会社 社外取締役（現任）
 2023年 5月 株式会社瑞光 社外取締役監査等委員（現任）
 2023年 7月 海南監査法人 代表社員（現任）
 2024年 6月 当社社外取締役（現任）

選任理由

公認会計士・税理士としての豊富な経験に加え、内部統制およびリスクマネジメントに関するコンサルティング業務に従事されていた経験を有し、これらの経験と見識を当社のコーポレートガバナンスの一層の充実に反映していただくため。

渡邊りつ子

2007年 9月 弁護士登録、弁護士法人本町中央法律事務所 入所（現任）
 2012年 11月 弁護士法人本町中央法律事務所社員（現任）
 2020年 6月 当社社外監査役（現任）

選任理由

弁護士としての豊富な経験を有しており、社外の独立した立場からの視点を監査に反映していただくため。

俣野 朋子

1998年10月 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入社
 2002年 4月 公認会計士登録
 2008年 4月 仰星監査法人 入社
 2012年 9月 税理士登録、俣野公認会計士事務所 開所（現任）
 2014年10月 仰星監査法人 社員（現任）
 2024年 6月 当社社外監査役（現任）

選任理由

公認会計士としての豊富な経験に加え、財務および会計に関する高い見識を有し、これらの経験と見識を当社の監査体制に反映していただくため。

取締役会の実効性分析・評価

当社は取締役会全体の実効性を分析・評価する手法として、取締役・監査役全員を対象とするアンケート調査を実施し、結果の集計と分析を行うこととしております。この度、2023年度の実効性評価を実施しましたので、その結果の概要を以下のとおり開示いたします。

1 アンケート調査の概要

| | |
|----|---|
| 対象 | 取締役全員（7名）、監査役全員（4名） |
| 形式 | 記名式 |
| 内容 | 取締役会の構成、取締役会の役割、取締役会の運営、コーポレートガバナンスの状況、任意の指名・報酬委員会の状況など |

2 分析および評価の結果

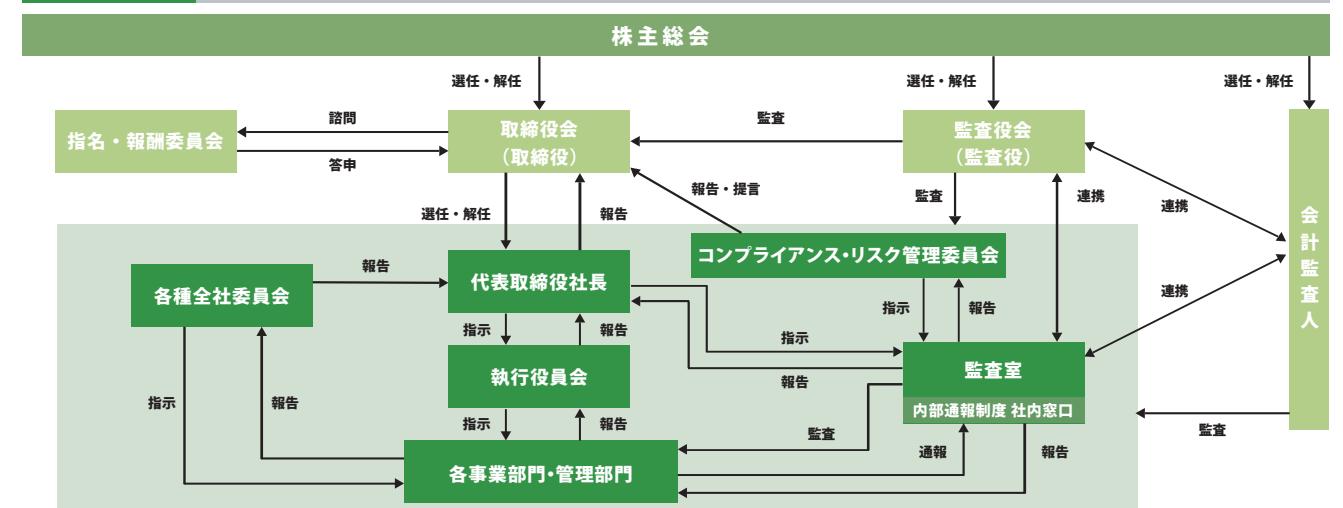
取締役会の構成・役割・運営・コーポレートガバナンスの状況、任意の指名・報酬委員会の状況のいずれにおいても、概ね適切であるとの評価となっております。

引き続き取締役会の実効性をより高めるための主要課題としては、変化する経営環境を踏まえた経営戦略・経営計画に係る議論の深化、任意の指名・報酬委員会の実効的な活用が示されております。

3 評価の結果を踏まえた今後の対応等

プライム市場にふさわしいグローバル企業として企業価値を一層高めてゆくべく、この度の評価で明らかになった課題を踏まえ、社内外の役員がよりオープンな議論を行うことで、取締役会としての実効性をさらに高めてまいります。

ガバナンス体制図（2024年3月31日現在）



市場環境

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の2類から5類への分類移行をはじめとする経済正常化の進展などから、景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられましたが、物価上昇の影響などからその回復は力強さを欠く状況となっております。

世界経済におきましては、米国では堅調な雇用環境や個人消費に支えられ底堅く推移する一方、中国では不動産不況の長期化や雇用情勢の悪化などから減速感を強めており、欧州でも金融引き締め政策により内需が弱く停滞が続いております。

鉄鋼業においては、日本国内では、半導体の供給制約の緩和などから持ち直しの動きがみられていた自動車生産が年度末にかけて減少し、住宅着工や機械受注が弱含むなどの要因から、鉄鋼受注・生産ともに低迷が続いております。海外鉄鋼市場では、米国の堅調な景気動向等から回復への期待は見られるものの、中国経済においては未だ回復の動きが乏しいことなどから、全体として市況は弱含んで推移しております。

経営成績

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,039億57百万円(前年同期比163億56百万円減)、営業利益120億17百万円(同6億47百万円減)、経常利益152億2百万円(同24億83百万円減)、親会社株主に帰属する当期

純利益44億56百万円(同61億37百万円減)となりました。

販売面では、日本国内では再生産可能な製品販売価格の実現に取り組み販売価格は改善しましたが、国内鉄鋼需要の低迷の影響もあり数量面では減少し減収となりました。海外では、中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司(以下、YSS社という。)は、中国国内の景気の悪化から数量、単価共に伸び悩み減収となりました。またタイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.(以下、PPT社という。)は、高付加価値鋼板の拡販に努めた結果、販売価格は改善しましたが、数量面では減少し減収となりました。損益面では、営業利益は、日本国内においては、主に当社の鋼板商品において販売価格は改善しましたが、販売数量が減少したことなどから減益となりました。一方で海外においては、台湾の子会社である盛餘股份有限公司(以下、SYSCO社という。)は輸出向け販売量が減少したものの台湾国内向けの販売量が回復したことなどから増益となりました。YSS社は長引く不動産市場の低迷などの影響から減益となりました。PPT社は、販売数量は減少したものの採算の改善などから増益となりました。結果、連結営業利益は減益となりました。経常利益は、営業外収益における投資有価証券売却益の計上が前期に比べ減少したことなどから、経常利益の減益幅は営業利益と比べ増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益は、製品補償引当金繰入額を計上したことから連結当期純利益の減益幅は経

常利益と比べ増加しております。また、連結当期純利益における増益要因として非支配株主比率の高いSYSCO社の影響が大きいことから、親会社株主に帰属する当期純利益では減益幅が増加しております。

今後の見通し

世界経済は、米国の堅調な景気動向や世界的なインフレ率の低下などから回復が期待されておりますが、ウクライナ情勢およびパレスチナ情勢の長期化の影響や中国での長引く不動産不況などへの懸念から引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。

日本経済においても、賃金水準の上昇による需要の回復への期待もありますが、物価上昇の動きは続くことが予想されるとともに、日銀の金融政策の動向を注視する必要もあり、また前述の世界的リスク要因からの影響を強く受けることも想定されます。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料と資源・エネルギーコストの高止まりが続く中、ロシア・ウクライナ情勢や台湾有事への懸念などの地政学リスクも加わり、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳し

い事業環境が継続するものと予想されます。

株主還元

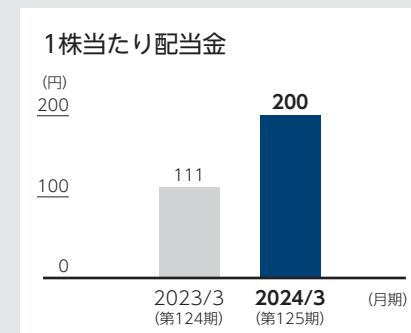
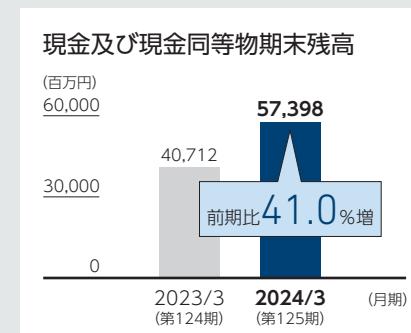
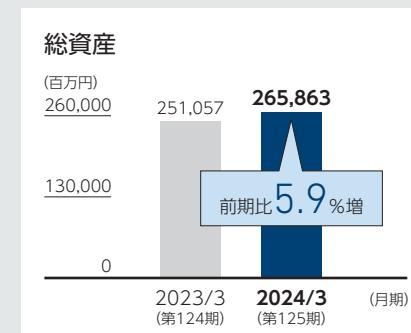
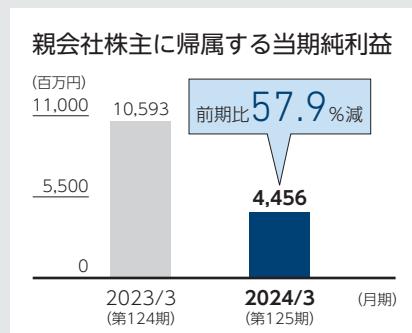
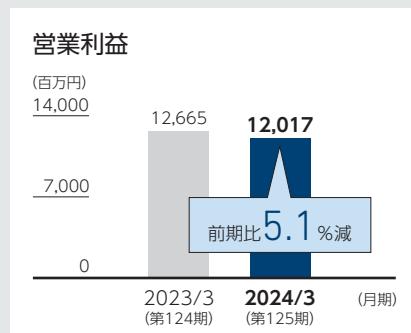
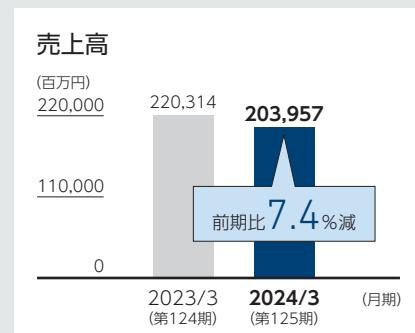
当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当金のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。

なお、2023年度～2025年度の3年間ににおける株主の皆様への利益還元としては、配当金のお支払いを重視することとし、設備投資計画ならびに財務状況等を踏まえ、当初の方針を改め年間配当金として1株あたり200円以上を維持したうえで、連結配当性向年間75%以上といたします。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2024年3月期の期末配当につきましては、1株当たり145円とし中間配当金の55円と合わせて、年間配当金を1株当たり200円といたします。

次期の配当につきましては、上記の配当方針に基づき業績予想を踏まえた上で予想しております。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) | | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 流動資産 | | | 流動負債 | | |
| 現金及び預金 | 40,189 | 56,808 | 支払手形及び買掛金 | 17,881 | 13,892 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 49,521 | 45,474 | 電子記録債務 | 2,987 | 2,986 |
| 電子記録債権 | 4,454 | 4,823 | 短期借入金 | 1,328 | 544 |
| 有価証券 | 4,207 | 4,009 | リース債務 | 61 | 60 |
| 商品及び製品 | 23,285 | 22,751 | 未払法人税等 | 3,159 | 2,097 |
| 仕掛品 | 6,476 | 5,591 | 契約負債 | 156 | 240 |
| 原材料及び貯蔵品 | 19,924 | 14,939 | 賞与引当金 | 1,259 | 1,117 |
| その他 | 2,961 | 1,898 | 製品補償引当金 | 971 | — |
| 貸倒引当金 | △152 | △177 | その他 | 7,285 | 7,174 |
| 流動資産合計 | 150,867 | 156,119 | 流動負債合計 | 35,092 | 28,113 |
| 固定資産 | | | 固定負債 | | |
| 有形固定資産 | | | リース債務 | 10 | 74 |
| 建物及び構築物 | 67,510 | 68,841 | 繰延税金負債 | 3,873 | 4,445 |
| 減価償却累計額 | △48,585 | △50,487 | 再評価に係る繰延税金負債 | 807 | 807 |
| 建物及び構築物(純額) | 18,925 | 18,353 | 役員退職慰労引当金 | 32 | 28 |
| 機械装置及び運搬具 | 147,138 | 150,727 | 退職給付に係る負債 | 5,517 | 5,315 |
| 減価償却累計額 | △134,183 | △138,850 | 製品補償引当金 | — | 9,457 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 12,955 | 11,876 | その他 | 3,816 | 3,786 |
| 土地 | 19,095 | 19,235 | 固定負債合計 | 14,058 | 23,917 |
| リース資産 | 177 | 237 | 負債合計 | 49,150 | 52,031 |
| 減価償却累計額 | △106 | △138 | 純資産の部 | | |
| リース資産(純額) | 70 | 98 | 株主資本 | | |
| 建設仮勘定 | 4,457 | 4,971 | 資本金 | 23,220 | 23,220 |
| その他 | 12,343 | 12,619 | 資本剰余金 | 18,267 | 18,279 |
| 減価償却累計額 | △11,246 | △11,215 | 利益剰余金 | 126,064 | 126,905 |
| その他(純額) | 1,097 | 1,403 | 自己株式 | △11,895 | △11,845 |
| 有形固定資産合計 | 56,602 | 55,940 | 株主資本合計 | 155,657 | 156,559 |
| 無形固定資産 | | | その他の包括利益累計額 | | |
| その他 | 2,076 | 2,203 | その他有価証券評価差額金 | 16,115 | 22,543 |
| 無形固定資産合計 | 2,076 | 2,203 | 土地再評価差額金 | 1,529 | 1,505 |
| 投資その他の資産 | | | 為替換算調整勘定 | 5,958 | 7,881 |
| 投資有価証券 | 40,193 | 49,643 | 退職給付に係る調整累計額 | 412 | 1,089 |
| 退職給付に係る資産 | 724 | 1,422 | その他の包括利益累計額合計 | 24,016 | 33,020 |
| 繰延税金資産 | 137 | 86 | 新株予約権 | 140 | 125 |
| その他 | 454 | 447 | 非支配株主持分 | 22,092 | 24,126 |
| 投資その他の資産合計 | 41,510 | 51,600 | 純資産合計 | 201,906 | 213,832 |
| 固定資産合計 | 100,189 | 109,743 | 負債純資産合計 | 251,057 | 265,863 |
| 資産合計 | 251,057 | 265,863 | | | |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 220,314 | 203,957 |
| 売上原価 | 187,650 | 172,188 |
| 売上総利益 | 32,664 | 31,769 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,998 | 19,751 |
| 営業利益 | 12,665 | 12,017 |
| 営業外収益 | 5,350 | 3,508 |
| 営業外費用 | 329 | 324 |
| 経常利益 | 17,686 | 15,202 |
| 特別利益 | 187 | 1,352 |
| 特別損失 | 1,006 | 8,472 |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,867 | 8,082 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,321 | 4,573 |
| 法人税等調整額 | △348 | △2,363 |
| 法人税等合計 | 4,973 | 2,210 |
| 当期純利益 | 11,893 | 5,872 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,299 | 1,415 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 10,593 | 4,456 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日) |
|----------|---|---|
| 当期純利益 | 11,893 | 5,872 |
| その他の包括利益 | 3,022 | 10,415 |
| 包括利益 | 14,916 | 16,287 |

連結株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株 予約権 | 非支配 株主 持分 | 純資産 |
|-------------------------|--------|-----------|-----------|----------|----------------|----------------------|------------------|--------------|----------------------|-----------------------|-----------|-----------------|---------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | 株主 資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 土地 再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 23,220 | 18,267 | 126,064 | △11,895 | 155,657 | 16,115 | 1,529 | 5,958 | 412 | 24,016 | 140 | 22,092 | 201,906 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,638 | | △3,638 | | | | | | | | △3,638 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 4,456 | | 4,456 | | | | | | | | 4,456 |
| 自己株式の取得 | | | | △8 | △8 | | | | | | | | △8 |
| 自己株式の処分 | | 11 | | 58 | 69 | | | | | | | | 69 |
| 土地再評価差額金の 取崩 | | | 23 | | 23 | | | | | | | | 23 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | 6,427 | △23 | 1,922 | 677 | 9,004 | △15 | 2,033 | 11,022 |
| 当期変動額合計 | - | 11 | 841 | 50 | 902 | 6,427 | △23 | 1,922 | 677 | 9,004 | △15 | 2,033 | 11,925 |
| 当期末残高 | 23,220 | 18,279 | 126,905 | △11,845 | 156,559 | 22,543 | 1,505 | 7,881 | 1,089 | 33,020 | 125 | 24,126 | 213,832 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,336 | 21,521 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,160 | △809 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,092 | △5,360 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 667 | 1,334 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 9,750 | 16,685 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 30,961 | 40,712 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 40,712 | 57,398 |

当社の概要

社名 株式会社淀川製鋼所
 設立 1935年1月30日
 資本金 23,220,815,228円
 従業員数 1,217名

当社の主な事業所および工場

本社 〒541-0054
 大阪市中央区南本町四丁目1番1号
 06-6245-1111
 支社 〒104-0041
 東京都中央区新富一丁目3番7号
 03-3551-1171
 営業所 札幌、仙台、盛岡、東京、高崎、北陸、名古屋、大阪、広島、高松、高知、八幡、福岡、鹿児島、沖縄
 工場・事業所 大阪(大阪府)、呉(広島県)、市川(千葉県)
 泉大津(大阪府)、姫路(兵庫県)

当社の主な関係会社

連結子会社

| | |
|--------------------------------|------------------|
| 高田鋼材工業株式会社 | 鋼板の加工および販売、倉庫業 |
| 盛餘股份有限公司 | 鉄鋼製品の製造および販売 |
| 淀鋼商事株式会社 | 鉄鋼卸業、運送業 |
| 京葉鐵鋼埠頭株式会社 | 倉庫業 |
| ヨドコウ興発株式会社 | ゴルフ場等経営および不動産賃貸 |
| 淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司 | 鉄鋼製品の製造および販売 |
| PCM PROCESSING (THAILAND) LTD. | カラー鋼板の製造、加工および販売 |
| 福井ヨドコウ株式会社 | エクステリア商品等の製造加工 |

持分法適用関連会社

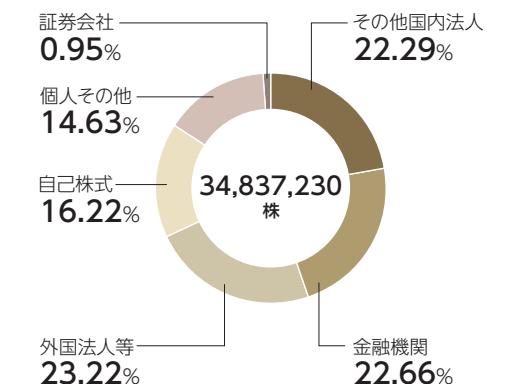
| | |
|---------|------|
| 株式会社佐渡島 | 鉄鋼卸業 |
|---------|------|

大株主の状況

| 株主名 | 持株数 千株 | 持株比率 % |
|---|--------|--------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,989 | 10.24 |
| INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN)LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-LJP | 2,003 | 6.86 |
| ヨドコウ取引先持株会 | 1,091 | 3.73 |
| 株式会社りそな銀行 | 1,068 | 3.66 |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,062 | 3.63 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 722 | 2.47 |
| 株式会社扇商會 | 702 | 2.40 |
| 阪和興業株式会社 | 628 | 2.15 |
| 日本生命保険相互会社 | 618 | 2.11 |
| 株式会社ポスコ | 600 | 2.05 |

(注) 1. 当社は、自己株式5,651,774株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。
 2. 持株比率は、自己株式(5,651,774株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



スチール! & アイデア! ヨドコウ

〒541-0054 大阪市中央区南本町四丁目1番1号
TEL. (06) 6245-1111 (大代表)
<https://www.yodoko.co.jp/>



株主メモ

| | |
|--------------------------|---|
| 決算日 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月開催 |
| 基準日 | 定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、予め公告して定めます。 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | みずほ信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人 事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 公告方法 | 電子公告 当社ホームページをご覧ください。 https://www.yodoko.co.jp/ |
| みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 ご連絡先 | |
| 電話 | 0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く9:00~17:00) 0120-524-324 (電子提供制度専用ダイヤル) (土・日・祝日を除く9:00~17:00) |
| インターネット | https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html |
| 郵送物送付先 | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 |



株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、証券会社の口座に記録されている場合と、特別口座に記録されている場合で異なりますので、下記の該当窓口までお問合せください。

証券会社の口座に記録されている株式

| お手続き・ご照会の内容 | お問合せ先 | |
|--|----------------|----------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・氏名などの変更 配当金の受領方法・振込先の変更 | 口座を開設されている証券会社 | |
| <ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送・返戻に関するご照会 未払い配当金に関するご照会* その他の株式事務手続きに関するご照会 | 株主名簿 管理人 | みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部 |

特別口座に記録されている株式

| お手続き・ご照会の内容 | お問合せ先 | |
|--|--------------|----------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・氏名などの変更 配当金の受領方法・振込先の変更 | 特別口座 管理機関 | みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部 |
| <ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送・返戻に関するご照会 未払い配当金に関するご照会* その他の株式事務手続きに関するご照会 | 株主名簿 管理人 | みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部 |

* 未払い配当金のお支払いについては、株式会社みずほ銀行本店および各支店でもお取り扱いします。